

第128期 定時株主総会招集ご通知

開催
日時

2019年6月25日(火) 午前10時
(受付開始:午前8時50分)

開催
場所

東京都千代田区丸の内三丁目2番1号
東京會館丸の内本館3階「ローズ」

開催場所が前年と異なっておりますので、末尾の株主総会会場ご案内図をご参照の上お間違いのないようお気をつけください。

会議の目的事項

■ 報告事項

1. 第128期事業報告、連結計算書類および計算書類報告の件
2. 会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

■ 決議事項

- 第1号議案 取締役9名選任の件
第2号議案 監査役2名選任の件

目次

02 第128期定時株主総会招集ご通知

05 株主総会参考書類
(報告事項に関する添付書類)

14 事業報告

38 連結計算書類

41 計算書類

43 監査報告書

裏表紙 株主総会会場ご案内図

グループ理念

私たち旭化成グループは、
世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します。

グループビジョン

「健康で快適な生活」と「環境との共生」の実現を
通して、社会に新たな価値を提供していきます。

グループバリュー

「誠実」: 誰に対しても誠実であること。

「挑戦」: 果敢に挑戦し、自らも変化し続けること。

「創造」: 結束と融合を通じて、新たな価値を創造すること。

グループスローガン

Creating for Tomorrow

昨日まで世界になかったものを。

私たち旭化成グループの使命。それは、いつの時代でも世界の人びとが
“いのち”を育み、より豊かな“くらし”を実現できるよう、最善を尽くすこと。
創業以来変わらぬ人類貢献への想いを胸に、次の時代へ大胆に伝えていくために—。
私たちは、“昨日まで世界になかったものを”創造し続けます。

(証券コード 3407)

2019年6月3日

東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

旭化成株式会社

代表取締役
取締役社長 小堀 秀毅

株主各位

第128期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第128期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、郵送またはインターネット等により、議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討いただき、次頁のご案内に従って、2019年6月24日（月曜日）午後5時までに到着するよう、ご返送またはご入力をお願い申し上げます。

敬具

記

1	日 時	2019年6月25日（火曜日）午前10時
2	場 所	東京都千代田区丸の内三丁目2番1号 東京會舘丸の内本館3階「ローズ」 開催場所が前年と異なっておりますので、末尾の株主総会会場ご案内図をご参照の上 お間違いのないようお気をつけください。
3	会議の目的事項	報告事項 1. 第128期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、 連結計算書類および計算書類報告の件 2. 会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 決議事項 第1号議案 取締役9名選任の件 第2号議案 監査役2名選任の件

以 上

インターネットによる開示について

●本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」および「会社の支配に関する基本方針」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」ならびに計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、下記の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、法令および定款第15条の定めに基づき、報告事項に関する添付書類には要旨に留め、または、記載しておりません。

なお、上記書類は、報告事項に関する添付書類とともに、会計監査人または監査役の監査対象となっております。

●本招集ご通知発送後、株主総会の会日の前日までに修正をすべき事情が生じた場合には、下記の当社ウェブサイトにおいて、掲載することによりお知らせいたします。

当社ウェブサイト▶▶

<https://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/shoushu/128.html>

議決権行使方法についてのご案内

▶ 下記3つの方法がございます。



● 株主総会へのご出席

株主総会開催日時

2019年6月25日（火曜日）午前10時
<受付は午前8時50分に開始いたします。>

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。
また、議事資料として本冊子をご持参くださいますようお願い申し上げます。

※代理人による議決権のご行使は、議決権を有する株主の方1名に委任する場合に限られます。

なお、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますので、ご了承ください。

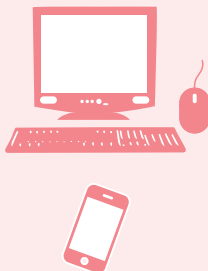


● 郵送によるご行使

行使期限

2019年6月24日（月曜日）午後5時到着

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、行使期限までに到着するよう
ご返送ください。



● インターネットによるご行使

行使期限

2019年6月24日（月曜日）午後5時入力

当社議決権行使サイトにアクセスしていただき、行使期限までに賛否をご登録
ください。

【議決権行使ウェブサイトURL】 <https://www.web54.net>

※パソコンやスマートフォン、携帯電話のインターネットのご利用環境等によっては、議決権行使ウェブ
サイトがご利用いただけない場合があります。

▶ インターネットによる議決権ご行使の詳細につきましては右頁をご参照ください。

● 議決権行使のお取り扱い

- 書面とインターネットにより二重に議決権をご行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- インターネットによって複数回数またはパソコン・スマートフォン・携帯電話で重複して議決権をご行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

機関投資家の皆様へ

当社は、(株)ICJが運営する「機関投資家向け」議決権電子行使プラットフォームに参加しております。

インターネットによる議決権ご行使について

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使ウェブサイト(<https://www.web54.net>)をご利用いただくことによつてのみ可能です。

ご利用に際しては、次に記載する内容をご一読いただき、ご確認のうえご利用いただきますようお願い申し上げます。

なお、インターネットによる議決権行使には、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」と「パスワード」が必要になります。

議決権行使ウェブサイト

ウェブ行使

<https://www.web54.net>

● パスワードのお取扱い

1. パスワードは、議決権行使される方がご本人であることを確認する手段です。本定時株主総会終了まで大切に管理してください。パスワードのお電話等によるご照会にはお答えできません。
2. パスワードは、一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされてしまった場合は、画面の案内に従ってお手続きください。

● システムに関する条件

1. インターネットをご利用いただくためにプロバイダーへの接続料金および通信事業者への通信料金等が必要な場合がありますが、これらの料金は株主様のご負担となります。
2. 携帯電話を用いたインターネットでもご利用いただけます（ただし、一部のインターネット閲覧ソフトウェア、携帯電話の一部機種ではご利用いただけません。）。

● パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ

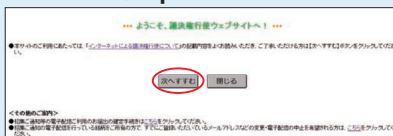
インターネットでの議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明な場合は、以下にお問い合わせください。

「スマート行使」による方法

「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」および「パスワード」が入力不要で議決権行使ウェブサイトへアクセスできます。こちらでは1回に限り議決権を行使できません。

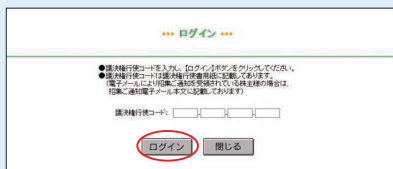
アクセス手順

1 議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net>) にアクセス



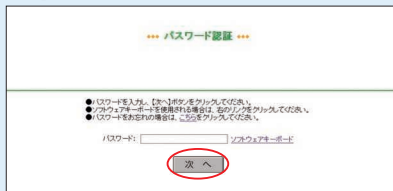
「次へ進む」をクリック

2 ログインする



お手元の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」を入力し、「ログイン」をクリック

3 パスワードの入力



お手元の議決権行使書用紙に記載された「パスワード」を入力し、「次へ」をクリック

以降は画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。

三井住友信託銀行(株)

証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話 0120-652-031 (フリーダイヤル)
(受付時間 9:00~21:00)

株主総会参考書類

第1号議案 取締役9名選任の件

取締役小堀秀毅、中尾正文、柴田豊、坂本修一、柿澤信行、橋爪宗一郎、白石真澄、立岡恒良および岡本毅の9氏全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役9名をご選任願いたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりです。

なお、白石真澄、立岡恒良および岡本毅の3氏は、社外取締役候補者であり、当社の定める社外役員に関する独立性判断基準に照らし、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく十分な独立性を有していると判断しております。また、東京証券取引所の定める独立役員要件を満たしているため、3氏について同取引所に対して独立役員として届け出ております。

候補者番号	氏名 生年月日	現在の当社における地位および担当	候補者属性
1	こぼり ひでき 小堀 秀毅 1955年2月2日生	代表取締役社長 社長執行役員 株主総会・取締役会・経営会議の招集および議長 サステナビリティ推進担当 指名諮問委員会委員 報酬諮問委員会委員	再任
2	たかやま しげき 高山 茂樹 1956年1月14日生	副社長執行役員 技術機能部門統括（環境安全、品質保証、支社、生産技術、製造、研究・開発、エネルギー政策担当）	新任
3	しばた ゆか 柴田 豊 1955年12月4日生	取締役 副社長執行役員 経営管理機能部門統括（経営企画、経理財務、IT、総務・法務、人事、リスク管理・コンプライアンス）、旭化成アメリカ、旭化成（中国）投資有限公司担当	再任
4	よしだ ひろし 吉田 浩 1955年7月24日生	副社長執行役員 マテリアル領域、旭化成アドバンス、旭化成ヨーロッパ担当	新任
5	さかもと しゅういち 坂本 修一 1957年10月13日生	取締役 専務執行役員 ヘルスケア領域担当	再任
6	かわばた ふみとし 川畑 文俊 1958年6月3日生	専務執行役員 住宅領域担当	新任
7	しらいし ますみ 白石 真澄 1958年11月6日生	社外取締役 指名諮問委員会委員 報酬諮問委員会委員	再任 社外 独立
8	たつおか つねよし 立岡 恒良 1958年1月29日生	社外取締役 指名諮問委員会委員 報酬諮問委員会委員	再任 社外 独立
9	おかもと つよし 岡本 毅 1947年9月23日生	社外取締役 指名諮問委員会委員 報酬諮問委員会委員	再任 社外 独立

1

こぼり ひでき 小堀 秀毅

(1955年2月2日生)

再任



所有する当社株式の数
45,800株
取締役会への出席状況
15回/15回

略歴ならびに当社の取締役であるときの地位および担当

- | | |
|----------|-----------------------------------|
| 1978年 4月 | 当社入社 |
| 2008年 4月 | 旭化成エレクトロニクス株式会社
取締役
同常務執行役員 |
| 2009年 4月 | 同社専務執行役員 |
| 2010年 4月 | 同社代表取締役社長
同社長執行役員 |
| 2012年 4月 | 当社常務執行役員 |
| 2012年 6月 | 当社取締役 (現在) |
| 2014年 4月 | 当社代表取締役 (現在)
同専務執行役員 |
| 2016年 4月 | 当社取締役社長 (現在)
同社長執行役員 (現在) |

- 株主総会・取締役会・経営会議の招集および議長、サステナビリティ推進担当、指名諮問委員会委員、報酬諮問委員会委員

取締役候補者とした理由

同氏は、エレクトロニクス事業に長く携わり、旭化成エレクトロニクス株式会社マーケティング&セールスセンター長、同社企画管理部長、同社代表取締役社長等を経て、2012年4月から、当社グループ全体の経営戦略、経理財務、内部統制を管掌し、2016年4月に当社取締役社長に就任しており、当社グループの事業および会社経営についての豊富な経験と幅広い見識を有しています。これらを生かし、取締役として当社グループの重要事項の決定および経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できるため、取締役候補者としていたしました。

2

たかやま しげき 高山 茂樹

(1956年1月14日生)

新任



所有する当社株式の数
69,400株

略歴ならびに当社の取締役であるときの地位および担当

- | | |
|----------|---------------------------|
| 1980年 4月 | 当社入社 |
| 2009年 4月 | 旭化成イーマテリアルズ株式会社
執行役員 |
| 2010年 4月 | 同社取締役 |
| 2012年 4月 | 同社常務執行役員 |
| 2013年 4月 | 同社代表取締役社長
同社長執行役員 |
| 2015年 8月 | ポリポアインターナショナル社長
兼CEO兼務 |
| 2016年 4月 | 当社常務執行役員
同セパレータ事業本部長 |
| 2018年 4月 | 当社専務執行役員 |
| 2019年 4月 | 当社副社長執行役員 (現在) |

- 技術機能部門統括 (環境安全、品質保証、支社、生産技術、製造、研究・開発、エネルギー政策担当)

取締役候補者とした理由

同氏は、化成品・樹脂事業の研究開発、エレクトロニクス用機能素材事業に長く携わり、旭化成イーマテリアルズ株式会社代表取締役社長、当社セパレータ事業本部長を経て、2019年4月から当社グループの環境安全、品質保証、支社、生産技術、製造、研究・開発、エネルギー政策を含む技術機能部門全体を統括し、同分野において豊富な経験と幅広い見識を有しています。これらを生かし、取締役として当社グループの重要事項の決定および経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できるため、取締役候補者としていたしました。

3 **しばた ゆたか** **柴田 豊**

(1955年12月4日生)

再任



所有する当社株式の数
12,000株
取締役会への出席状況
11回/11回

略歴ならびに当社の取締役であるときの地位および担当

- 1979年 4月 当社入社
2008年 4月 当社執行役員
2009年 4月 当社上席執行役員
2011年 4月 旭化成クラレメディカル株式会社
代表取締役社長兼務
同社長執行役員兼務
旭化成メディカル株式会社
代表取締役社長兼務
同社長執行役員兼務
旭化成ファーマ株式会社
取締役兼務
2016年 4月 当社専務執行役員
2017年 4月 旭化成ファーマ株式会社
代表取締役社長兼務
同社長執行役員兼務
旭化成メディカル株式会社
取締役兼務
2018年 6月 当社取締役（現在）
2019年 4月 当社副社長執行役員（現在）
- 経営管理機能部門統括（経営企画、経理財務、IT、総務・法務、人事、リスク管理・コンプライアンス）、旭化成アメリカ、旭化成（中国）投資有限公司担当

取締役候補者とした理由

同氏は、法務・事業企画業務に長く携わり、当社経営戦略室長、旭化成メディカル株式会社代表取締役社長、旭化成ファーマ株式会社代表取締役社長等を経て、2018年4月から、当社グループの経営企画、経理財務、ITを管掌し、2019年4月からは当社グループの総務・法務、人事、リスク管理・コンプライアンスを加えた経営管理機能部門を統括しており、同分野において豊富な経験と幅広い見識を有していません。これらを生かし、取締役として当社グループの重要事項の決定および経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できるため、取締役候補者としていたしました。

4 **よしだ ひろし** **吉田 浩**

(1955年7月24日生)

新任



所有する当社株式の数
25,446株

略歴ならびに当社の取締役であるときの地位および担当

- 1979年 4月 当社入社
2012年 4月 旭化成ケミカルズ株式会社執行役員
2014年 4月 同社取締役
同常務執行役員
2016年 4月 当社上席執行役員
同高機能ポリマー事業本部長
2017年 4月 当社常務執行役員
2018年 4月 当社専務執行役員
2019年 4月 当社副社長執行役員（現在）
- マテリアル領域、旭化成アドバンス、旭化成ヨーロッパ担当

取締役候補者とした理由

同氏は、合成ゴム事業に長く携わり、当社高機能ポリマー事業本部長を経て、2019年4月からマテリアル領域全体を管掌しており、同分野において豊富な経験と幅広い見識を有していません。これらを生かし、取締役として当社グループの重要事項の決定および経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できるため、取締役候補者としていたしました。

5 さかもと しゅういち
坂本 修一 (1957年10月13日生)

再任



所有する当社株式の数
32,848株
取締役会への出席状況
15回/15回

略歴ならびに当社の取締役であるときの
地位および担当

1981年 4月 当社入社
2011年 4月 旭化成ケミカルズ株式会社執行役員
2014年 4月 同社取締役
同常務執行役員
2014年 11月 当社上席執行役員
同経営戦略室長
2016年 4月 当社常務執行役員
2016年 6月 当社取締役 (現在)
2018年 4月 旭化成ファーマ株式会社
取締役会長兼務 (現在)
旭化成メディカル株式会社
取締役会長兼務 (現在)
2019年 4月 当社専務執行役員 (現在)

●ヘルスケア領域担当

取締役候補者とした理由

同氏は、石油化学事業に長く携わり、旭化成ケミカルズ株式会社機能樹脂事業部長、AN事業部長等を経て、2016年4月から経営企画、経理財務、ITを管掌しました。2018年4からはヘルスケア領域を管掌しており、同分野において豊富な経験と幅広い見識を有しています。これらを生かし、取締役として当社グループの重要事項の決定および経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できるため、取締役候補者となりました。

6 かわばた ふみとし
川畑 文俊 (1958年6月3日生)

新任



所有する当社株式の数
21,719株

略歴ならびに当社の取締役であるときの
地位および担当

1982年 4月 当社入社
2012年 4月 旭化成ホームズ株式会社執行役員
2013年 4月 同社取締役 (現在)
同常務執行役員
2014年 4月 同社マーケティング本部長兼務
2016年 2月 同社中部営業本部長兼務
2017年 4月 当社常務執行役員
旭化成ホームズ株式会社
代表取締役社長兼務 (現在)
同社長執行役員兼務 (現在)
旭化成建材株式会社取締役兼務
(現在)
2019年 4月 当社専務執行役員 (現在)

●住宅領域担当

取締役候補者とした理由

同氏は、住宅事業に長く携わり、旭化成ホームズ株式会社代表取締役社長等を経て、2017年4月から住宅領域全体を管掌しており、同分野において豊富な経験と幅広い見識を有しています。これらを生かし、取締役として当社グループの重要事項の決定および経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できるため、取締役候補者となりました。

7 しらいし ますみ 白石 真澄 (1958年11月6日生) 再任 社外 独立



所有する当社株式の数
21,500株
取締役会への出席状況
15回/15回

略歴ならびに当社の取締役であるときの地位および担当

1989年 5月 株式会社ニッセイ基礎研究所入社
2001年 4月 同社主任研究員
2002年 4月 東洋大学経済学部助教授
2006年 4月 同大学同学部教授
2007年 4月 関西大学政策創造学部教授 (現在)
2013年 6月 当社取締役 (現在)

●指名諮問委員会委員、報酬諮問委員会委員

重要な兼職の状況

関西大学政策創造学部教授
菱洋エレクトロ株式会社社外取締役

社外取締役候補者とした理由等

- ・当社の社外取締役としての就任期間は本総会終結の時をもって6年です。
- ・同氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は、過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、大学教授としての経済・社会に対する豊富な経験と幅広い見識を生かし、社外取締役として当社グループの重要事項の決定および経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できるためです。
- ・当社グループでは、同氏が勤務する関西大学との間で主に研究開発委託に関する取引があります。もっとも、主に科学技術の研究開発をテーマとするもので、取引額は5百万円以下と僅少であり、政策創造学部で教授を務める同氏の独立性に影響するものではないことから、同氏を独立役員に指定しました。

8 たつおか つねよし 立岡 恒良 (1958年1月29日生) 再任 社外 独立



所有する当社株式の数
4,100株
取締役会への出席状況
14回/15回

略歴ならびに当社の取締役であるときの地位および担当

1980年 4月 通商産業省入省
2010年 1月 内閣官房内閣審議官
2011年 8月 経済産業省大臣官房長
2013年 6月 経済産業事務次官
2015年 7月 退官
2016年 6月 当社取締役 (現在)

●指名諮問委員会委員、報酬諮問委員会委員

重要な兼職の状況

株式会社二トリホールディングス社外取締役 (監査等委員)
三菱商事株式会社社外取締役

社外取締役候補者とした理由等

- ・当社の社外取締役としての就任期間は本総会終結の時をもって3年です。
- ・同氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は、過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、産業・経済政策における豊富な経験と幅広い見識を生かし、社外取締役として当社グループの重要事項の決定および経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できるためです。
- ・当社グループでは、同氏が過去に勤務していた経済産業省との間で取引があります。もっとも、主に研究委託や助成金等に関するもので、その取引額は当社グループの連結売上高の0.1%以下と僅少であり、また、同氏は同省を既に退官しており、同氏の独立性に影響するものではないことから、同氏を独立役員に指定しました。

9

おかもと つよし
岡本 毅

(1947年9月23日生) 再任 社外 独立



所有する当社株式の数
900株
 取締役会への出席状況
11回/11回

略歴ならびに当社の取締役であるときの地位および担当

1970年 4月 東京瓦斯株式会社入社
 2002年 6月 同社執行役員
 2004年 4月 同社常務執行役員
 2004年 6月 同社取締役
 2007年 4月 同社代表取締役
 同副社長執行役員
 2010年 4月 同社社長執行役員
 2014年 4月 同社取締役会長
 2018年 4月 同社取締役相談役
 2018年 6月 当社取締役 (現在)
 2018年 6月 東京瓦斯株式会社相談役 (現在)

● 指名諮問委員会委員、報酬諮問委員会委員

重要な兼職の状況

東京瓦斯株式会社相談役
 日本郵政株式会社社外取締役

社外取締役候補者とした理由等

- ・ 当社の社外取締役としての就任期間は本総会終結の時をもって1年です。
- ・ 同氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を生かし、社外取締役として当社グループの重要事項の決定および経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できるためです。
- ・ 当社グループでは、同氏が過去に業務執行に関わっていた東京瓦斯株式会社との間で主に関東地方の工場へのガス供給に関する取引があります。もっとも、当該取引は裁量の余地の少ない定型取引で、関東地方に主要工場の少ない当社グループとしての取引額は当社グループの連結売上高の0.1%以下かつ東京瓦斯株式会社の連結売上高の0.1%以下と僅少であり、また、同氏は2014年以降は業務執行に関わっておらず、同氏の独立性に影響するものではないことから、同氏を独立役員に指定しました。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 当社は、白石真澄、立岡恒良および岡本毅の3氏との間で会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する趣旨の責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、1,000万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。
3. 岡本毅氏が取締役を務めていた東京瓦斯株式会社は、同氏が在任期間中の2016年11月に実施されたイベント「ガス展」のチラシに、景品表示法で禁止されている「有利誤認」の表示があったとして、2017年7月に消費者庁から措置命令を受けております。

第2号議案 監査役2名選任の件

監査役城戸信介および伊藤鉄男の2氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役2名をご選任願いたいと存じます。本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりです。

なお、伊藤鉄男氏は、社外監査役候補者であり、当社の定める社外役員に関する独立性判断基準に照らし、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく十分な独立性を有していると判断しております。また、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしているため、同氏について同取引所に対して独立役員として届け出ております。

1 なかお まさふみ 中尾 正文 (1952年11月1日生)

新任



所有する当社株式の数
32,000株

略歴ならびに 当社の監査役であるときの地位

1978年 4月	当社入社
2009年 4月	旭化成エレクトロニクス株式会社 取締役 同執行役員
2012年 4月	当社上席執行役員 同新事業本部長兼務
2012年 6月	当社取締役
2014年 4月	当社研究・開発本部長
2014年 6月	当社取締役退任
2015年 4月	当社常務執行役員
2016年 4月	当社専務執行役員
2016年 6月	当社取締役 (現在)
2017年 4月	当社代表取締役 (現在) 同副社長執行役員

監査役候補者とした理由

同氏は、エレクトロニクス事業の研究開発および新事業開発に長く携わり、旭化成電子株式会社代表取締役社長、旭化成エレクトロニクス株式会社研究開発センター長、品質保証担当役員等を経て、2012年4月から当社グループの研究・開発を管掌、さらに、2016年4月からは、環境安全、品質保証、支社、生産技術、製造を含む技術機能部門全体を統括し、同分野において豊富な経験と幅広い見識を有しています。これらを生かし、監査役として当社グループの実効的な監査に十分な役割を果たすことが期待できるため、監査役候補者といたしました。

2

いとう てつお

伊藤 鉄男

(1948年3月15日生)

再任

社外

独立



所有する当社株式の数

2,000株

取締役会への出席状況

14回/15回

監査役会への出席状況

17回/17回

略歴ならびに

当社の監査役であるときの地位

1975年 4月 検事任官
 2001年 6月 東京地方検察庁特別捜査部長
 2007年 7月 東京地方検察庁検事正
 2008年 7月 高松高等検察庁検事長
 2009年 1月 最高検察庁次長検事
 2010年 12月 退官
 2011年 4月 弁護士登録

西村あさひ法律事務所
 オブカウンセル (現在)

2015年 6月 当社監査役 (現在)

重要な兼職の状況

西村あさひ法律事務所オブカウンセル
 高砂熱学工業株式会社社外監査役
 ユニゾホールディングス株式会社社外監査役
 石油資源開発株式会社社外取締役

社外監査役候補者とした理由等

- ・ 当社の社外監査役としての就任期間は本総会終結の時をもって4年です。
- ・ 同氏を社外監査役候補者とした理由は、同氏は、過去に社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、検察官および弁護士としてのコンプライアンスに関する豊富な経験と幅広い見識に基づき、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと期待できるためです。
- ・ 当社グループでは、同氏が所属する西村あさひ法律事務所との間で取引があります。もともと、その取引額は当社グループの連結売上高の0.1%以下と僅少であり、当該取引は同氏のものではなく同事務所の他の弁護士との取引であり、また、同氏の同事務所における立場は「オブカウンセル」という顧問に類似したもので、当社との取引に関わるものではなく、同氏の独立性に影響するものではないことから、同氏を独立役員に指定しました。

(注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 当社は、伊藤鉄男氏との間で会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する趣旨の責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、1,000万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。当社は、中尾正文氏を監査役に選任いただいた場合、同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定です。

以上

(ご参考)**1. 取締役・監査役候補指名の方針と手続**

取締役候補者の選出にあたっては、取締役に相応しい識見、能力等に優れた者を候補者としています。社内取締役については、担当領域における専門的知識、経験、能力等を備えていると考えられる者を候補者として選定しています。一方、社外取締役については、高い識見を踏まえた客観的な経営の監督を期待し、それに相応しい経営者、学識経験者、官公庁出身者等で、豊富な経験の持ち主を幅広く候補者としています。

監査役候補者の選出にあたっては、監査役に相応しい識見、能力等に優れた者を候補者としており、選出には監査役会の同意を得ることを必須としています。また、財務・会計に関する知見を有している者が1名以上になるよう配慮しています。

取締役および監査役候補の指名に関する客観性と透明性をより一層高めるため、社外取締役を主たる委員とする指名諮問委員会を設置し、取締役会の構成・規模、役員の指名方針等についての検討に参画頂き、助言を得ることにしています。

2. 社外役員に関する独立性判断基準

当社は、社外取締役および社外監査役が独立性を有すると認定するにあたっては、以下のいずれにも該当することなく、公正かつ中立的な立場で職務を果たしうることを確認します。

1. 現在および過去10年間に当社グループの業務執行者（業務執行取締役、執行役員、従業員等）であった者
2. 当社グループを主要な取引先とする者（年間連結売上高の2%以上が当社グループである法人）またはその業務執行者
3. 当社グループの主要な取引先（当該取引先による当社グループへの支払いが当社の年間連結売上高の2%以上を占める場合、または、当社連結総資産の2%以上の金銭の借入先）またはその業務執行者
4. 当社からの役員報酬以外に、当社グループから個人として多額の金銭その他財産上の利益（年間1千万円以上）を得ている者
5. 当社グループから多額の寄付・助成（年間1千万円以上）を受けている者またはその業務執行者
6. 当社グループの主要株主（当社の総株主の議決権の10%以上を直接または間接的に保有している者）またはその業務執行者
7. 当社グループの役員・従業員を役員に選任している法人の業務執行者
8. 当社グループの会計監査人またはその所属者
9. 過去3年間、上記2から8に該当する者
10. 上記1から8のいずれかに該当する近親者（配偶者、2親等内の親族および生計を共にする者）がいる者（ただし、上記1から3、5から7の「業務執行者」は「重要な業務執行者（業務執行取締役、執行役、執行役員等）」に読み替えるものとする）

~~~~~  
決議の結果につきましては、当社ウェブサイト

(<https://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/shoushu/128.html>) に掲載いたします。

(報告事項に関する添付書類)

# 事業報告

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

## I. 事業の概況

### 1. 企業集団の事業の経過および成果

(1) 当期における世界経済は、米国経済が好調だったことなどから、前半は堅調に推移しましたが、後半は米中貿易摩擦などにより中国経済の減速が顕著になり、先行き不透明感が高まりました。日本経済は、自然災害などがあったものの、底堅い成長を続けましたが、後半はこうした世界経済の動きを受け、景気減速懸念が広がりました。

このような状況の中で、旭化成グループの当期における連結業績は、各事業での販売が好調に推移したことに加え、マテリアル領域においてケミカル事業の取引条件が改善したことから、売上高は2兆1,704億円となり前期比1,282億円の増収、営業利益は2,096億円で前期比111億円の増益、経常利益は2,200億円で

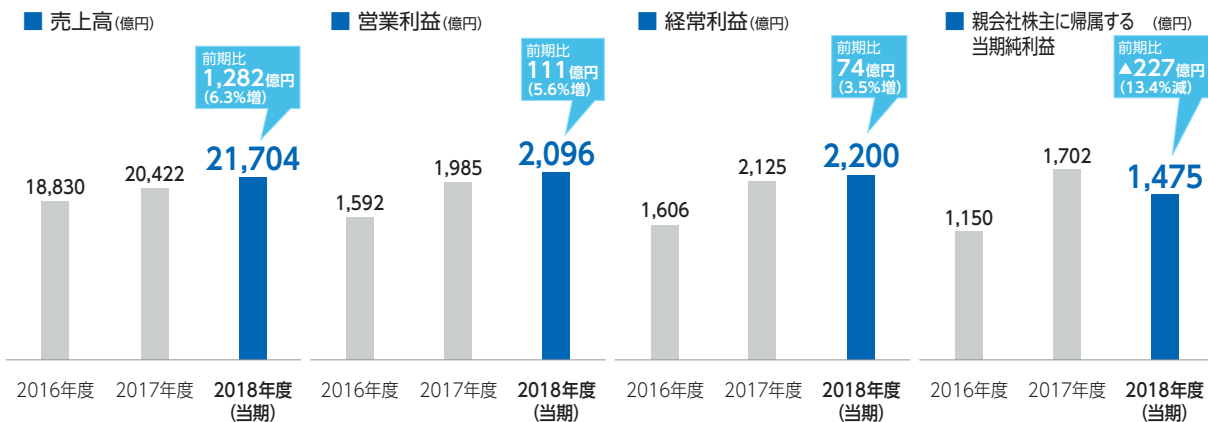
前期比74億円の増益となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益の減少や前期における米国税制改正による一時的な増益要因がなくなり、1,475億円と前期比227億円の減益となりましたが、引き続き高水準を維持しました。

営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、中期経営計画「Cs for Tomorrow 2018」の計数目標を上回り、売上高、営業利益および経常利益は過去最高を更新しました。

当期の単独業績は、売上高は6,658億円、営業利益は511億円、経常利益は1,067億円、当期純利益は893億円となりました。

なお、当社グループの業績は、次に掲げるとおりです。

#### ① 当社グループの連結業績

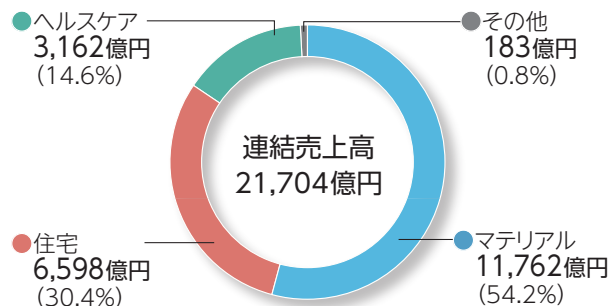


② セグメント別連結売上高

| セグメント | 前期 (2017年度)<br>(a) | 当期 (2018年度)<br>(b) | 増減額 (b) - (a) |
|-------|--------------------|--------------------|---------------|
| マテリアル | 10,877 億円          | 11,762 億円          | 885 億円        |
| 住宅    | 6,410              | 6,598              | 188           |
| ヘルスケア | 2,963              | 3,162              | 199           |
| その他   | 173                | 183                | 10            |
| 合計    | 20,422             | 21,704             | 1,282         |

③ セグメント別連結営業損益

| セグメント   | 前期 (a)   | 当期 (b)   | 増減額 (b) - (a) |
|---------|----------|----------|---------------|
| マテリアル   | 1,219 億円 | 1,296 億円 | 76 億円         |
| 住宅      | 644      | 682      | 38            |
| ヘルスケア   | 395      | 418      | 24            |
| その他     | 19       | 24       | 5             |
| 消去または全社 | △291     | △324     | △32           |
| 合計      | 1,985    | 2,096    | 111           |



(2) 当社グループのセグメント別の事業状況は、以下の通りです。

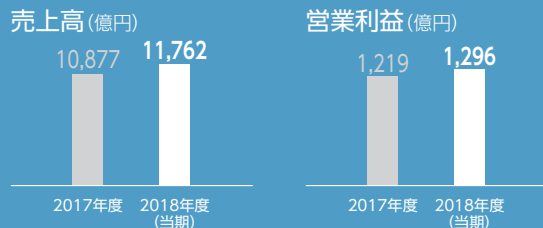


Material

## マテリアル領域

売上高 11,762億円

営業利益 1,296億円



### 【主要な事業内容】

#### ● 繊維事業

キュプラ繊維、ポリウレタン繊維、不織布、ナイロン66 繊維など

#### ● ケミカル事業

<石油化学> スチレンモノマー、アクリロニトリル、ポリエチレン、ポリスチレンなど

<高機能ポリマー> 合成ゴム、エンジニアリング樹脂など

<高機能マテリアルズ・消費財> 塗料原料、医薬・食品用添加剤、火薬類、金属加工品、中空糸ろ過膜、イオン交換膜、電子材料、食品用ラップフィルム、各種フィルム・シートなど

#### ● エレクトロニクス事業

リチウムイオン二次電池用セパレータ、鉛蓄電池用セパレータ、ミックスドシグナルLSI、ホール素子など

売上高は1兆1,762億円で前期比885億円の増収となり、営業利益は1,296億円で前期比76億円の増益となりました。

繊維事業では、原燃料などのコストが上昇しましたが、マイクロファイバースエード「ラムース™」やキュプラ不織布「ベンリーゼ™」を中心に不織布の販売数量が増加したことや、キュプラ繊維「ベンベルグ™」の収益性が改善したこと、Sage Automotive Interiors, Inc.を連結子会社化したことなどから、前期比増収、増益となりました。

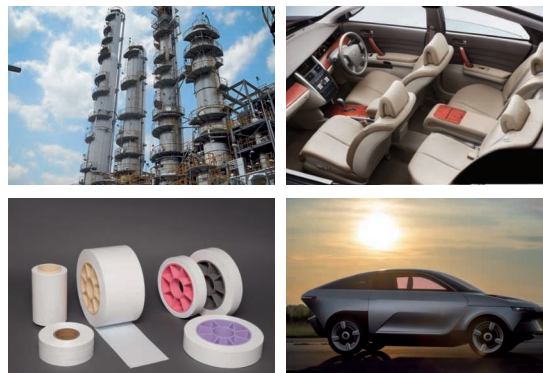
ケミカル事業の石油化学事業では、アクリロニトリルなどの取引条件が改善したことや、前期に実施したナフサクラッカーの定期修理が当期は行われなかったことなどから、前期比増収、増益となりました。高機能ポリマー事業では、エンジニアリング樹脂の取引条件が改善しましたが、合成ゴムでは前期ほど良好な取引条件とならなかったことなどから、前期比増収、営業利益は前期並みとなりました。高機能マテリアルズ事業・消費財事業では、イオン交換膜や「サララップ™」などの販売が堅調に推移しましたが、電子材料製品の販売数量が減少したことなどから、前期比増収、減益となりました。

エレクトロニクス事業のセパレータ事業では、リチウムイオン二次電池用セパレータの販売数量が増加したものの、世界的な自動車市場の減速の影響を受け鉛蓄電池用セパレータの販売数量が減少したことなどから、前期比増収、減益となりました。電子部品事業では、スマートフォン向け電子部品などの販売が前期を下回ったことなどから、前期比減収、減益となりました。

なお、繊維事業では、2018年9月に米国自動車内装材メーカーSage Automotive Interiors,Inc.を買収しました。また、2019年3月に、タイにおけるスパンボンド不織布製造設備の増設を決定しました。

ケミカル事業では、2018年9月に宮崎県延岡市における第3石炭火力発電所について、天然ガス火力発電所への更新を決定しました。また、同年11月に宮崎県西臼杵郡に保有する五ヶ瀬川発電所（水力）の大規模改修工事を決定しました。

エレクトロニクス事業では、2019年3月に、滋賀県守山市および米国ノースカロライナ州におけるリチウムイオン二次電池用セパレータ製造設備の増設を決定しました。

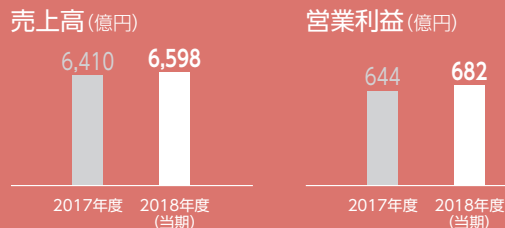


Homes

## 住宅領域

売上高 6,598億円

営業利益 682億円



売上高は6,598億円で前期比188億円の増収となり、営業利益は682億円で前期比38億円の増益となりました。

住宅事業における建築請負部門では、戸建住宅の引渡棟数が減少し前期比減収となりましたが、コストダウンなどにより営業利益は前期並みとなりました。建築請負部門の受注高は、戸建住宅の受注が堅調に推移したことや、集合住宅において消費増税前の駆け込み需要が一部に見られたことなどから、前期比11.3%の増加となりました。一方、不動産部門では賃貸管理事業・分譲事業ともに順調に推移し、リフォーム部門も堅調に推移しました。この結果、住宅事業全体では、前期比増収、増益となりました。

建材事業では、各製品の販売数量が増加したことなどにより、前期比増収、増益となりました。

なお、住宅事業では、2018年11月に、米国建築部材サプライヤーErickson Framing Operations LLCを買収しました。

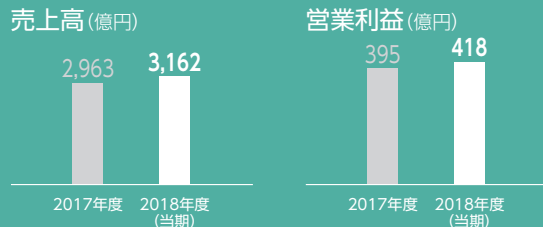


Health Care

## ヘルスケア領域

売上高 **3,162** 億円

営業利益 **418** 億円



### 【主要な事業内容】

- **医薬事業**  
医療用医薬品、診断薬など
- **医療事業**  
血液透析・アフェレシス(血液浄化療法)関連機器、ウイルス除去フィルターなど
- **クリティカルケア事業**  
除細動器、体温管理システムなど

売上高は3,162億円で前期比199億円の増収となり、営業利益は418億円で前期比24億円の増益となりました。

医薬事業では、骨粗鬆症治療剤「テリボン™」や関節リウマチ治療薬「ケブザラ™」などの新薬の販売数量が増加しましたが、薬価改定や後発医薬品の影響を受けてその他の医薬品などで販売数量が減少したことから、前期比減収、減益となりました。

医療事業では、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」の販売数量が増加したものの、透析事業における償還価格改定などから、前期比増収、減益となりました。

クリティカルケア事業では、医療機関向け除細動器の販売数量が大幅に増加したことなどから、前期比増収、増益となりました。

なお、医薬事業では、2018年10月に、骨粗鬆症治療剤「テリボン™皮下注28.2μgオートインジェクター」について、日本における製造販売承認申請を行いました。また、同年12月に、関節リウマチ治療薬「ケブザラ™皮下注オートインジェクター」を発売しました。



Other

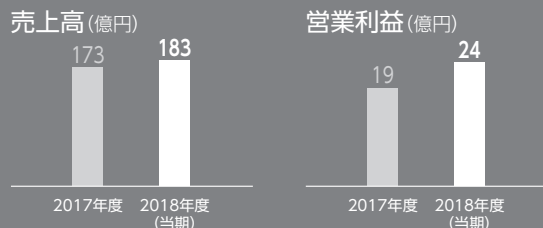
## その他

売上高

183億円

営業利益

24億円



### 【主要な事業内容】

- エンジニアリング事業、各種リサーチ・情報提供事業、人材派遣・紹介事業など

売上高は183億円で前期比10億円の増収となり、営業利益は24億円で前期比5億円の増益となりました。

(3) 当社グループの**新規事業・研究開発**の状況は、以下のとおりです。

当社グループの当期の研究開発費は901億円で、前期比44億円の増加となりました。「収益性の高い付加価値型事業の集合体」を目指して、「コア技術の育成・獲得」「高付加価値化の追求」「マーケットチャネルの活用」の3軸で新事業開発および研究開発を進めています。

「コア技術の育成・獲得」については、培ってきたコア技術・ノウハウや事業プラットフォームの棚卸しを前期より行い、新事業創出を目的に強化領域を定めました。その領域の競争力を高めるべく、中核を担うプロフェッショナル人財を高度専門職に任命し技術開発力の強化を図りました。当期は、事業基盤を担う各事業部門の固有領域や事務系職種に同制度を拡大展開し、それらの領域を牽引する人財も新たに高度専門職に任命し、新規事業・事業強化への参画・貢献を図っています。

進展が著しいIoT、AI、ビッグデータなどのデジタル技術への対応については、前期から研究開発・知的財産領域、製造・生産技術領域に新たな組織を発足させ活用を推進しています。当期はその活動を強化・スピードアップすべく、デジタルイノベーションセンターを立ち上げました。IoT、AI、ビッグデータ分析などを活用（デジタルトランスフォーメーション）し、国内外の生産拠点・関係会社の生産革新を強力に推進します。

「高付加価値化の追求」の具体例としては、「液体を高度に濃縮できる新規の膜システムの開発」や「世界最小の高精度・低消費電力CO<sub>2</sub>センサの開発」などが挙げられます。

「液体を高度に濃縮できる新規の膜システムの開発」は、当社のコア技術であり、多岐にわたる事業を生み出してきた膜・セパレーション技術を活かしたものです。加熱や加圧プロセスが不要となる新規濃縮技術を実現し、熱に弱い有効成分などの品質を保持したまま高度濃縮する技術が求められている食品・医薬用途などでの早期実用化を目指します。

「世界最小の高精度・低消費電力CO<sub>2</sub>センサの開発」は、当期に買収したSenseair ABの光路設計の技術と、当社のコア技術である化合物半導体による赤外線小型受発光素子の技術とを組み合わせ実現するものです。この技術により、自動車の車室内、ビルや住居などの居住空間環境の空気質だけでなく、室外環境のモニタリングが可能になります。また、アルコール検知用途など、さまざまな分野への応用展開が期待されます。これらを通じて、環境エネルギーおよび自動車などの安全運転支援に貢献できると考えています。

「マーケットチャネルの活用」の取り組みについては、コンセプトカー「AKXY™（アクシー）」を通して、お客様に対し、自動車の安全性や快適性の向上、環境への貢献に資する多様なキーアイテムを提案しています。当期は、当社技術の「進化」をテーマに、車体のさらなる軽量化・低燃費化や安全性・快適性の一層の向上を実現する構造材料やセンシング技術など、8製品を新たに「AKXY™」に搭載し、より多くのニーズに対してご提案ができるようリニューアルしました。このコンセプトは欧州で高く評価され、「ドイツデザインアワード Special Mention Category 2019」を受賞しました。

(4) 当社グループの当期の**設備投資**の総額は1,362億円で、当期に建設中の主要設備は、次に掲げるとおりです。

- ・ マイクロファイバースエード「ラムース™」の製造設備の増設（宮崎県）〔繊維事業〕
- ・ 低燃費タイヤ向け合成ゴムの製造設備の増設（シンガポール）〔ケミカル事業〕
- ・ リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」および「セルガード™」の製造設備の増設（滋賀県および米国）〔エレクトロニクス事業〕
- ・ ウイルス除去フィルター「プラノバ™」の紡糸工場の増設（宮崎県）〔医療事業〕

(5) 当社グループの当期の**資金調達**については、銀行借入れおよびコマーシャル・ペーパーの発行により、低金利の新規資金調達を行い、当期末現在における連結有利子負債残高は、前期末に比べ1,231億円増加し、4,249億円となりました。

## 2. 企業集団が対処すべき課題

当社グループでは、2016年度より3カ年の中期経営計画「Cs for Tomorrow 2018」(以下、「CT2018」) を実行してきました。「CT2018」では、「クリーンな環境エネルギー社会 (Environment)」「健康・快適で安心な長寿社会 (Social)」の実現に向けた経営を最適なガバナンス (Governance) 体制によって推進し、「収益性の高い付加価値型事業の集合体」となるべく、飛躍に向けた成長戦略と持続的成長に向けた事業基盤づくりを進めてきました。

成長戦略としては、新たなトレンドにより変革が起きている自動車関連分野での事業拡大のためマテリアル領域では、米国の自動車内装材メーカーであるSage Automotive Interiors, Inc.の買収およびリチウムイオン二次電池用セパレータの製造設備増設、CO<sub>2</sub>ガスセンサモジュール事業の本格展開を推進し、住宅領域においてはシニア向け賃貸住宅事業などの新規事業の展開を積極的に行いました。

持続的成長に向けた事業基盤づくりでは、耐震化や更新による製造設備などの強化、高度専門職職度の改定などによる人材育成の強化、リスク管理、コンプライアンスの徹底、品質保証体制の強化、デジタルトランスフォーメーションへの対応などを行いました。

計数面では、利益目標(営業利益1,800億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,100億円)を上回る業績を達成しました。

次期中期経営計画では、「CT2018」での投資および施策の効果を着実に発現するとともに、さらなる成長を目指して、以下の2点に取り組んでいきます。

### (1) 企業価値の持続的な向上について

地球温暖化問題やSDGs(持続可能な開発目標)に象徴される世界の諸課題への意識の高まり、デジタル化の著しい進展など、新たな外部環境変化への対応は継続する課題です。当社グループは、今後も「多様性」と「変革力」を活かしてこれらの課題に向き合っていきます。

2019年度から始まる3カ年の次期中期経営計画では、引き続き社会のニーズをとらえ、環境の変化に対応した事業ポートフォリオ変革を図ることで、さらなる成長拡大を果たし、新たな事業の創出・新たな市場への展開を進めていきます。そして事業や製品の付加価値を創造し、生産性を向上させることで、企業価値の持続的向上を図るとともに、その成果を世の中に還元することで持続可能な社会の実現に貢献していきます。2019年度からはそれらを推進すべく、SDGs/ESGを含む非財務側面の視点から経営の推進を加速する専任部署を設置するとともに、全社横断のマーケティング機能を強化することで、これまで以上に「CT2018」の基本的な考え方である社内外のConnectを促進し、さまざまな分野でデジタル技術を活用することで、事業の高度化を進めていきます。

## (2) 事業基盤の強化について

成長拡大を実現させ、当社グループをサステナブルなものにしていくための基盤は、「人材」「品質」「リスク管理」「コンプライアンスの徹底」「環境保全」「安全・健康」であり、「CT2018」に引き続き、各項目とも重点テーマと位置づけて取り組みます。

とりわけ「リスク管理」と「コンプライアンスの徹底」への取り組みについては、2015年10月に公表した杭工事施工データの流用などの問題をふまえ、引き続き強化していきます。「現場」「現物」「現実」を重視して行動する三現主義を徹底することで、社会から常に信頼される企業となることを目指します。

当社グループは、これらの課題に真摯に向き合い、「誠実」に行動し、果敢に「挑戦」し、新たな価値を「創造」していきます。そのうえで、サステナビリティの実現を目指すとともに、さらなる企業価値の向上と持続的成長を図っていきます。

### (ご参考)

#### 新中期経営計画について

当社グループでは、中期経営計画「Cs for Tomorrow 2018」(以下、「CT2018」)を終了し、2019年度より2021年度を最終年度とする新中期経営計画に取り組みます。

「CT2018」は、「収益性の高い付加価値型事業の集合体」という当社グループの2025年にあるべき姿を見据えた3ヵ年計画でしたが、新中期経営計画は、「CT2018」の基本的コンセプトを引き継ぎ、その第2ステージを担うものです。

「CT2018」で培われた事業基盤と積極的な投資の成果を確かなものとするとともに、「多様性と変革力により、世の中の課題を解決し、持続可能な社会を追求する」というコンセプトのもと、当社グループの多彩な事業と技術を連携させながら、社会のニーズに的確に応えることを通じ、自らも成長を続けていくことを目指します。当社グループは、企業価値の持続的な向上と事業基盤の強化を柱とする新中期経営計画を真摯に実行してまいります。

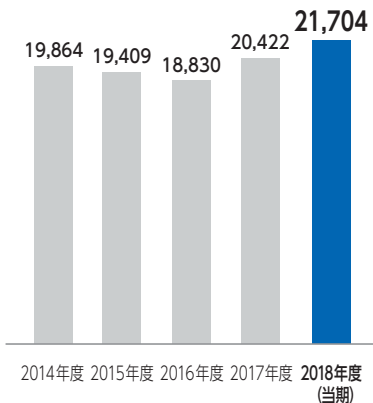
新中期経営計画の概要は、本年5月下旬に公表し、当社ウェブサイトに掲載しております。



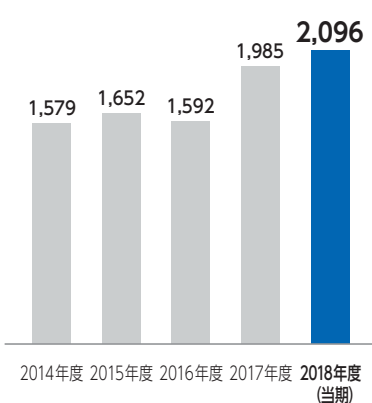
### 3. 企業集団の業績および財産の状況の推移

| 区 分                      | 2014年度<br>(第124期) | 2015年度<br>(第125期) | 2016年度<br>(第126期) | 2017年度<br>(第127期) | 2018年度<br>(第128期)<br>当期 |
|--------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------------|
| 売 上 高 (億円)               | 19,864            | 19,409            | 18,830            | 20,422            | <b>21,704</b>           |
| 営 業 利 益 (億円)             | 1,579             | 1,652             | 1,592             | 1,985             | <b>2,096</b>            |
| 経 常 利 益 (億円)             | 1,665             | 1,614             | 1,606             | 2,125             | <b>2,200</b>            |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 (億円) | 1,057             | 918               | 1,150             | 1,702             | <b>1,475</b>            |
| 1株当たり当期純利益 (円)           | 75.62             | 65.69             | 82.34             | 121.93            | <b>105.66</b>           |
| 総 資 産 (億円)               | 20,145            | 22,117            | 22,545            | 23,072            | <b>25,752</b>           |
| 純 資 産 (億円)               | 10,977            | 10,574            | 11,681            | 13,052            | <b>14,027</b>           |
| 1株当たり純資産 (円)             | 775.05            | 745.94            | 824.36            | 922.11            | <b>989.51</b>           |

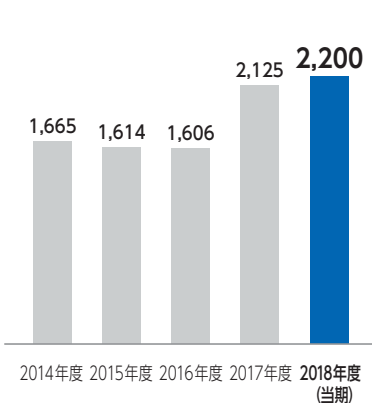
## 売上高 (億円)



## 営業利益 (億円)



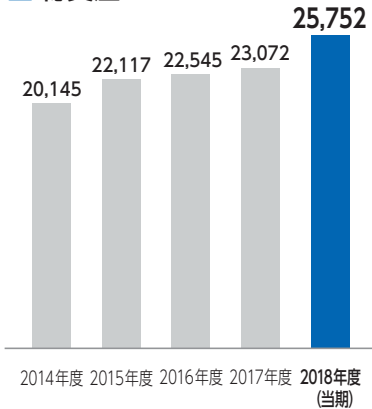
## 経常利益 (億円)



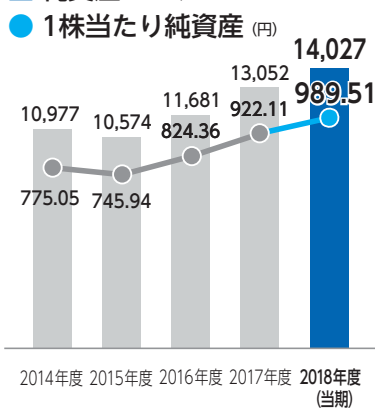
## 親会社株主に帰属する当期純利益 (億円) / 1株当たり当期純利益 (円)



## 総資産 (億円)

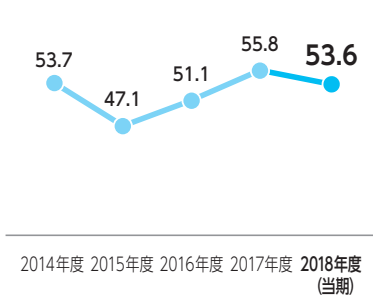


## 純資産 (億円) / 1株当たり純資産 (円)

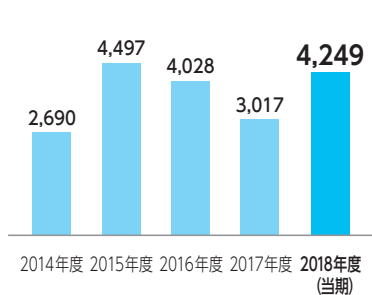


## <ご参考>

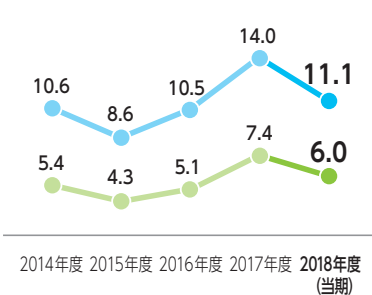
### 自己資本比率 (%)



### 有利子負債 (億円)



### ROE / ROA (%)



## II. 会社の概況 (2019年3月31日現在)

### 1. 企業集団の主要な営業所、工場および研究所

| セグメント                             | 所在地                                    |                                                                           | セグメント                                | 所在地    |                                                   |
|-----------------------------------|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|--------|---------------------------------------------------|
| ■ マテリアル                           | 営業所                                    | 東京都、大阪府                                                                   | ■ 住宅                                 | 営業所    | 東京都、大阪府                                           |
|                                   | 工場                                     | 繊維事業<br>滋賀県、宮崎県、中国、台湾、タイ、ドイツ、米国                                           |                                      | 工場     | 建材事業<br>茨城県、岐阜県、山口県                               |
|                                   |                                        | ケミカル事業<br>神奈川県、千葉県、静岡県、三重県、滋賀県、和歌山県、岡山県、福岡県、大分県、宮崎県、中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、米国 |                                      | 研究所    | 住宅事業<br>東京都、静岡県<br>建材事業<br>茨城県                    |
|                                   | エレクトロニクス事業<br>静岡県、滋賀県、宮崎県、韓国、米国        | 研究所                                                                       | 営業所                                  | 東京都、米国 |                                                   |
|                                   | 繊維事業<br>滋賀県、宮崎県                        |                                                                           | ■ ヘルスケア                              | 工場     | 医薬・医療事業<br>静岡県、愛知県、大分県、宮崎県、中国<br>クリティカルケア事業<br>米国 |
|                                   | ケミカル事業<br>東京都、神奈川県、千葉県、三重県、岡山県、宮崎県、ドイツ |                                                                           |                                      | 研究所    | 医薬・医療事業<br>東京都、静岡県、大分県、宮崎県<br>クリティカルケア事業<br>米国    |
| エレクトロニクス事業<br>東京都、神奈川県、静岡県、滋賀県、米国 | ■ 全社共通                                 | 営業所                                                                       | 東京都、静岡県、大阪府、宮崎県、中国、インド、ドイツ、米国        |        |                                                   |
|                                   |                                        | 研究所                                                                       | 東京都、神奈川県、静岡県、三重県、滋賀県、岡山県、大分県、宮崎県、ドイツ |        |                                                   |

## 2. 企業集団の従業員状況

| セグメント       | 従業員数          | 前期末比増減       |
|-------------|---------------|--------------|
| ■ マ テ リ ア ル | 17,739 名      | 2,807 名      |
| ■ 住 宅       | 8,434         | 1,146        |
| ■ ヘ ル ス ケ ア | 9,005         | 206          |
| ■ そ の 他     | 1,122         | 58           |
| □ 全 社 共 通   | 2,983         | 396          |
| 計           | <b>39,283</b> | <b>4,613</b> |

## 3. 主要な借入先の状況

| 借入先          | 借入額         |
|--------------|-------------|
| 株式会社みずほ銀行    | 79,773 百万円* |
| 株式会社三井住友銀行   | 74,275 *    |
| 株式会社三菱UFJ銀行  | 45,751 *    |
| 農林中央金庫       | 37,774      |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 20,684      |

| 借入先          | 借入額        |
|--------------|------------|
| 株式会社日本政策投資銀行 | 20,000 百万円 |
| 信金中央金庫       | 12,000     |
| 日本生命保険相互会社   | 4,000      |
| みずほ信託銀行株式会社  | 2,000      |
| 株式会社宮崎銀行     | 1,485      |

※ 借入金残高には借入先の海外現地法人銀行からの借入を含みます。

## 4. 重要な子会社等の状況

### (1) 重要な子会社等の状況

| セグメント   | 会社名                                              | 主要な事業内容                         |
|---------|--------------------------------------------------|---------------------------------|
| ■ マテリアル | 旭化成アドバンス(株)                                      | 繊維製品、化学品・樹脂製品、建材製品の製造加工、販売      |
|         | Sage Automotive Interiors, Inc.                  | 自動車内装材の開発、製造および販売               |
|         | PSジャパン(株)                                        | ポリスチレンの製造、販売                    |
|         | Tongsuh Petrochemical Corporation                | アクリロニトリル、青化ソーダなどの製造、販売          |
|         | 三菱ケミカル旭化成エチレン(株)                                 | 基礎石化原料の製造、親会社への販売               |
|         | PTT Asahi Chemical Co.,Ltd.                      | アクリロニトリル、MMAモノマーなどの製造、販売        |
|         | Asahi Kasei Synthetic Rubber Singapore Pte. Ltd. | 合成ゴムの製造、販売                      |
|         | Asahi Kasei Plastics (America) Inc.              | 樹脂コンパウンドの製造・販売会社の持株会社           |
|         | Asahi Kasei Plastics Singapore Pte. Ltd.         | エンジニアリング樹脂の製造、販売                |
|         | 旭化成塑料(上海)有限公司                                    | エンジニアリング樹脂の販売                   |
|         | Asahi Kasei Europe GmbH                          | 欧州におけるグループ企業の支援、エンジニアリング樹脂などの販売 |
|         | 旭化成電子材料(蘇州)有限公司                                  | 電子材料の製造、販売                      |
|         | 旭化成ホームプロダクツ(株)                                   | 「サララップ™」・その他生活関連製品の製造、販売        |
|         | 旭化成エレクトロニクス(株)                                   | 電子部品の設計、製造、販売                   |
| ■ 住宅    | Polypore International, LP                       | バッテリーセパレータの製造、販売                |
|         | Asahi Kasei E-materials Korea Inc.               | 電子材料の製造、販売                      |
|         | 旭化成ホームズ(株)                                       | 住宅の設計、施工および販売                   |
|         | 旭化成不動産レジデンス(株)                                   | 賃貸管理、不動産開発事業                    |
|         | 旭化成リフォーム(株)                                      | 住宅の防水、外装のリフォーム、増改築              |
|         | 旭化成ホームズフィナンシャル(株)                                | 住宅ローン貸付業務・管理回収業務、損害保険代理店業務      |
|         | Erickson Framing Operations LLC                  | 壁・屋根パネルなどの工業化製品およびドアの製造・販売・施工   |
|         | (株)森組                                            | 土木建築、不動産および砕石事業                 |
| ■ ヘルスケア | 中央ビルト工業(株)                                       | 仮設機材、金属加工事業                     |
|         | McDonald Jones Homes Pty Ltd                     | 注文住宅の建築請負および分譲住宅の販売             |
|         | 旭化成建材(株)                                         | 建築・土木資材の製造、販売                   |
|         | 旭化成ファーマ(株)                                       | 医薬品などの製造、販売                     |
| ■ その他   | 旭化成メディカル(株)                                      | 医療機器、バイオプロセス製品などの製造、販売          |
|         | ZOLL Medical Corporation                         | 救命救急医療機器の製造、販売                  |
|         | 旭化成(中国)投資有限公司                                    | 中国における投資業務、グループ企業の支援            |
|         | Asahi Kasei America, Inc.                        | 米国におけるグループ企業の支援                 |
|         | 旭有機材(株)                                          | 合成樹脂および化学製品の製造、加工および販売          |

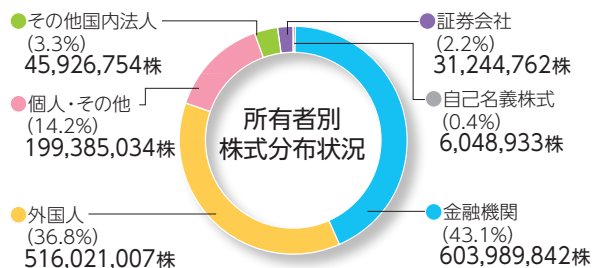
なお、上記(1)に記載した重要な子会社等を含め、当期末の連結子会社は203社、持分法適用会社は53社です。

### (2) 重要な子会社などの統合、再編成

該当はありません。

## 5. 株式会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 4,000,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 1,402,616,332株  
(自己株式6,048,933株を含む)
- (3) 株主数 88,768名  
(前期末比3,466名増)
- (4) 大株主（上位10名）



| 株主名                                           | 持株数        | 持株比率    |
|-----------------------------------------------|------------|---------|
| J P M O R G A N C H A S E B A N K 3 8 0 0 5 5 | 144,167 千株 | 10.32 % |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                       | 96,082     | 6.88    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）                     | 67,230     | 4.81    |
| 日本生命保険相互会社                                    | 58,400     | 4.18    |
| 株式会社三井住友銀行                                    | 35,404     | 2.54    |
| 旭化成グループ従業員持株会                                 | 32,452     | 2.32    |
| SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT                  | 28,926     | 2.07    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）                    | 27,343     | 1.96    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口7）                    | 22,654     | 1.62    |
| STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 | 20,932     | 1.50    |

(注) 持株比率については、自己株式を除いて算出しています。

## Ⅲ.会社役員に関する事項

### 1. 取締役および監査役の状況

(2019年3月31日現在)

| 地位             | 氏名    | 担 当                                                                       | 重要な兼職の状況                                                                             |
|----------------|-------|---------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役<br>取締役社長 | 小堀 秀毅 | 社長執行役員<br>株主総会・取締役会・経営会議の<br>招集および議長<br>指名諮問委員会委員<br>報酬諮問委員会委員<br>副社長執行役員 |                                                                                      |
| 代表取締役          | 中尾 正文 | 環境安全・品質保証、支社、<br>生産技術、製造、研究・開発<br>指名諮問委員会委員<br>報酬諮問委員会委員                  |                                                                                      |
| 取 締 役          | 柴田 豊  | 専務執行役員<br>経営企画、経理財務、IT、<br>旭化成アメリカ、<br>旭化成（中国）投資有限公司                      |                                                                                      |
| 取 締 役          | 坂本 修一 | 常務執行役員<br>ヘルスケア領域                                                         |                                                                                      |
| 取 締 役          | 柿澤 信行 | 常務執行役員<br>総務・法務、<br>リスク管理・コンプライアンス                                        |                                                                                      |
| 取 締 役          | 橋爪宗一郎 | 上席執行役員<br>人事                                                              |                                                                                      |
| 社外取締役          | 白石 真澄 | 指名諮問委員会委員<br>報酬諮問委員会委員                                                    | 関西大学政策創造学部教授                                                                         |
| 社外取締役          | 立岡 恒良 | 指名諮問委員会委員<br>報酬諮問委員会委員                                                    | (株)ニトリホールディングス 社外取締役（監査等委員）<br>三菱商事(株) 社外取締役                                         |
| 社外取締役          | 岡本 毅  | 指名諮問委員会委員<br>報酬諮問委員会委員                                                    | 東京瓦斯(株) 相談役<br>日本郵政(株) 社外取締役                                                         |
| 常勤監査役          | 小林 友二 |                                                                           |                                                                                      |
| 常勤監査役          | 城戸 信介 |                                                                           |                                                                                      |
| 社外監査役          | 真壁 昭夫 |                                                                           | 法政大学大学院政策創造研究科教授                                                                     |
| 社外監査役          | 伊藤 鉄男 |                                                                           | 弁護士（西村あさひ法律事務所オブカウンセル）<br>高砂熱学工業(株) 社外監査役<br>ユニゾホールディングス(株) 社外監査役<br>石油資源開発(株) 社外取締役 |
| 社外監査役          | 小西 彦衛 |                                                                           | 公認会計士・税理士<br>(株)スマート・リソース 常勤監査役                                                      |

- (注) 1. 取締役柴田豊および岡本毅の2氏は、2018年6月27日開催の第127期定時株主総会において新たに取締役に選任され、同日付で就任しました。
2. 取締役白石真澄、立岡恒良および岡本毅の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、東京証券取引所の定める独立役員として届け出ています。
3. 監査役真壁昭夫、伊藤鉄男および小西彦衛の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、東京証券取引所の定める独立役員として届け出ています。
4. 監査役真壁昭夫氏は大学等で経済・金融を長年指導・研究し、監査役小西彦衛氏は公認会計士の資格を有し、豊富な企業監査の経験を持っており、両氏とも財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。
5. 取締役白石真澄、立岡恒良および岡本毅の3氏ならびに監査役小林友二、城戸信介、真壁昭夫、伊藤鉄男および小西彦衛の5氏と当社との間では、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、1,000万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

## 2. 取締役および監査役の報酬等に係る事項

### (1) 当事業年度における取締役および監査役の報酬等の額

| 役員区分    | 報酬等の総額<br>(百万円) | 種類別の内訳 (百万円) |        |      | 支給人員<br>(名) |
|---------|-----------------|--------------|--------|------|-------------|
|         |                 | 基礎報酬         | 業績連動報酬 | 株式報酬 |             |
| 取締役     | 458             | 252          | 163    | 44   | 11          |
| うち社外取締役 | 45              | 45           | —      | —    | 4           |
| 監査役     | 132             | 132          | —      | —    | 5           |
| うち社外監査役 | 45              | 45           | —      | —    | 3           |

- (注) 1. 取締役の金銭報酬の限度額は、年額6億5,000万円以内であり、うち社外取締役分は年額5,000万円以内です。(2014年6月27日開催の第123期定時株主総会にて決議されました。)
2. 監査役の金銭報酬の限度額は、年額1億5,000万円以内です。(2006年6月29日開催の第115期定時株主総会にて決議されました。)
3. 上記株式報酬の記載は、2017年6月28日開催の第126期定時株主総会において決議された株式報酬制度に基づき当期で費用計上した額を記載しています。当該株式報酬は社外取締役を除く取締役のみを対象とし、2017年度より2019年度までの3事業年度で3億円を上限としています。
4. 2019年3月31日現在の役員数は、取締役9名(うち、社外取締役3名)、監査役5名(うち、社外監査役3名)です。

### (2) 役員報酬等の決定方針および手続き

#### ① 取締役の報酬

取締役の報酬は、固定の基礎報酬と変動の業績連動報酬および株式報酬とで構成されており、その報酬は、株主総会で承認された限度額および付与株式数の上限の範囲内で、予め取締役会で承認された報酬体系に従い決定します。

基礎報酬は各取締役の役職毎に定められた固定額とし、業績連動報酬は当社グループ連結業績および個別業績によって定められ、その業績の評価は、売上高、営業利益、ROA等の経営指標とともに、個別に設定する目標の達成度合い、達成内容を踏まえ、業績への寄与度、貢献度なども加味して総合的に行います。

株式報酬は各取締役の役職に応じて定められた交付数を当社グループの役員の退任時に交付することとし、現在の経営努力が将来の株価に反映され対価を受け取れる仕組みとしています。

なお、社外取締役の報酬は、その役割に鑑み固定額の基礎報酬のみで構成します。

報酬水準については、外部専門機関の調査データ等を勘案して決定します。

取締役報酬の客観性と透明性をより一層高めるため、社外取締役を主たる委員とする報酬諮問委員会を設置し、役員報酬の制度のあり方や運用について助言を得ることにしています。

#### ② 監査役の報酬

監査役の報酬については、取締役から独立した立場で取締役の職務執行を監査するという役割に鑑み、業績連動報酬制度は採用せず、固定報酬で構成され、個別の報酬額は監査役の協議により決定しています。



### 3. 社外役員に関する事項

#### 社外役員の主な活動状況

| 区分  | 氏名    | 取締役会<br>出席状況<br>(出席率) | 監査役会<br>出席状況<br>(出席率) | 発言状況                                     |
|-----|-------|-----------------------|-----------------------|------------------------------------------|
| 取締役 | 白石 真澄 | 15/15回<br>(100%)      | —                     | 大学教授としての見識に基づき、議案の審議に必要な発言を適宜行いました。      |
|     | 立岡 恒良 | 14/15回<br>(93%)       | —                     | 産業界に対する幅広い見識に基づき、議案の審議に必要な発言を適宜行いました。    |
|     | 岡本 毅  | 11/11回<br>(100%)      | —                     | 経営者としての見識に基づき、議案の審議に必要な発言を適宜行いました。       |
| 監査役 | 真壁 昭夫 | 15/15回<br>(100%)      | 17/17回<br>(100%)      | 大学教授としての見識に基づき、議案の審議に必要な発言を適宜行いました。      |
|     | 伊藤 鉄男 | 14/15回<br>(93%)       | 17/17回<br>(100%)      | 検察官および弁護士としての見識に基づき、議案の審議に必要な発言を適宜行いました。 |
|     | 小西 彦衛 | 14/15回<br>(93%)       | 15/17回<br>(88%)       | 公認会計士としての見識に基づき、議案の審議に必要な発言を適宜行いました。     |

(注) 「取締役および監査役の状態」に記載の重要な兼職先と当社との間には、特別の利害関係はありません。

## IV. 会計監査人の状況

#### (1) 会計監査人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

#### (2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額および監査役会が同意した理由

- ① 公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬  
PwCあらた有限責任監査法人 168百万円
- ② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額  
PwCあらた有限責任監査法人 268百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査および金融商品取引法に基づく監査の監査報酬額を明確に区別することができないため、上記の金額は双方の合計額としています。  
2. 会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、社債発行に係るコンフォートレター作成業務などについての対価を支払っています。  
3. 当社の重要な海外子会社は、当社の会計監査人以外の者（外国における公認会計士または監査法人に相当する資格を有する者）の監査（会社法または金融商品取引法に相当する外国の法令の規定によるものに限る。）を受けています。

#### ③ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積の算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意しました。

#### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項の各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は監査役全員の同意により会計監査人を解任します。

また、上記の場合のほか、会計監査人が職務を適正に遂行することが困難と認められる場合、監査役会は会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。

# V.会社の体制および方針

## 1. コーポレートガバナンス体制について

### (1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

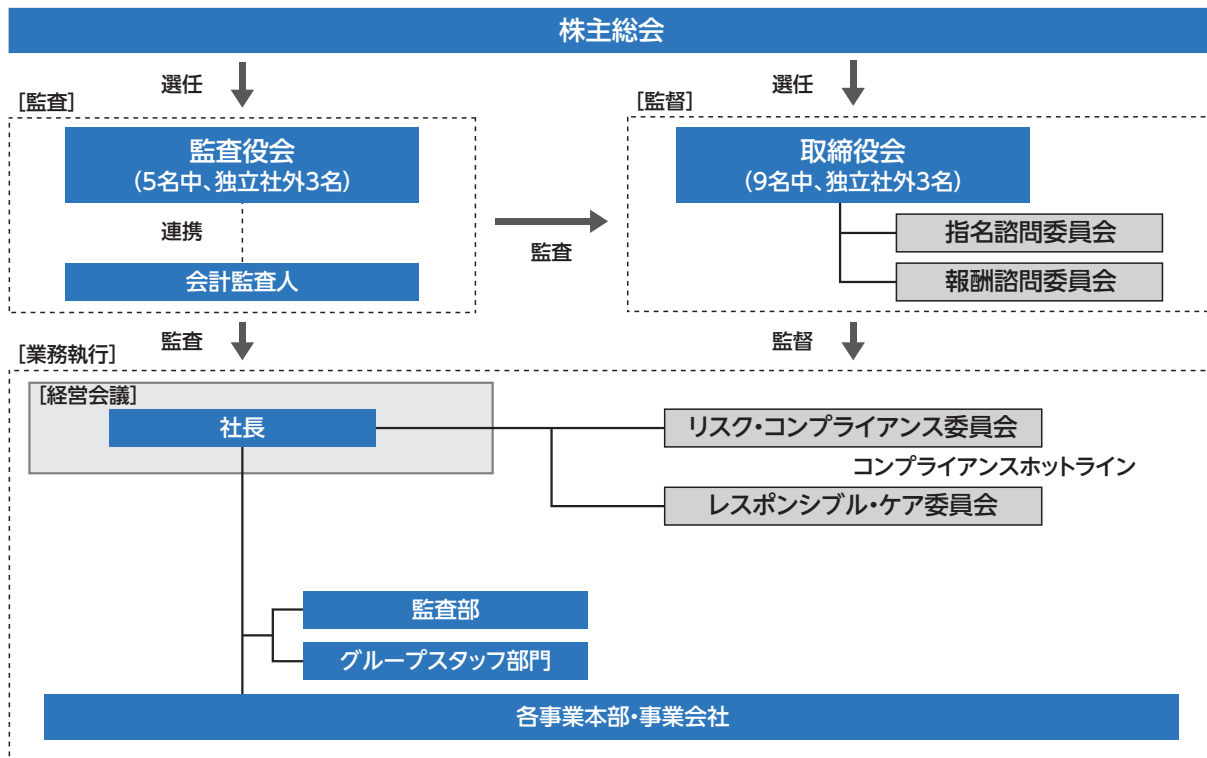
当社は、「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します。」というグループ理念のもと、「健康で快適な生活」と「環境との共生」の実現を通して、世界の人びとに新たな価値を提供し、社会的課題の解決を図っていくことをグループビジョン（目指す姿）としています。その上で、イノベーションを起こし、多

様な事業の融合によりシナジーを生み出すことで、社会に貢献し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。

そのために、事業環境の変化に応じ、透明・公正かつ迅速・果断に意思決定を行うための仕組みとして、当社にとって最適なコーポレートガバナンスの在り方を継続的に追求していきます。

### (2) 当社のコーポレートガバナンス体制図

(2019年3月31日現在)



### (3) 当社のコーポレートガバナンス体制の概要

#### ①監督および監査

取締役会は、取締役9名中3名（3分の1）を独立性を有する社外取締役で構成し、法令・定款に従い取締役会の決議事項とすることが定められている事項ならびに当社および当社グループに関する重要事項を決定し、取締役および執行役員の業務執行を監督しています。

取締役会の下には、社外取締役を主たる委員とする指名諮問委員会および報酬諮問委員会を設置し、当社にとって最適な取締役会の構成・規模、取締役・監査役候補の指名方針、社外役員に関する独立性判断基準、取締役の報酬方針・報酬制度、取締役個々人の業績評価に基づく報酬等の検討について社外取締役より助言を得ることとしています。

監査役会は、監査役5名中3名（過半数）を独立性を有する社外監査役で構成し、各監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。なお、監査役会の機能充実および常勤監査役と社外監査役との円滑な連携・サポートを図るため、専任スタッフで構成される監査役室を設置しています。

また、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査については、PwCあらた有限責任監査法人が監査を実施しています。

さらに、監査部を設置し、監査計画に基づき内部監査を実施しています。グループスタッフ部門のそれぞれが行う内部監査の結果についても、監査部に情報が一元化され、内部監査の結果は取締役会に報告されています。

#### ②業務執行

業務執行の迅速化と責任の明確化を図るために執行役員制度を導入し、意思決定・監督機能を担う取締役と業務執行機能を担う執行役員の役割を明確にしています。

グループ決裁権限規程において、経営計画に関する事項、投融資に関する事項、資金調達・資金管理に関する事項、組織および規程に関する事項、研究開発および生産技術に関する事項等についてきめ細かな決裁基準を設けて、取締役会から経営会議、事業本部・事業会社に対して権限委譲しています。

#### ③リスク管理・コンプライアンス等

リスク・コンプライアンス委員会を設置し、当社グループにおけるリスク管理とコンプライアンスに関する方針決定・審議を行っています。また、レスポンシブル・ケア委員会を設置し、環境保全、品質保証、保安防災、労働安全衛生および健康にかかわる事故の発生の未然防止および再発防止策について審議を行っています。

## (4) 取締役会の実効性評価

当社取締役会では、その実効性を毎年度終了後、定期的に評価しており、これを開示します。

### ①当期の取り組みについて

当期の取締役会では、前年度の評価結果を踏まえて、主に以下の取り組みを実行しました。

#### i) 社外役員に対する情報提供の充実

社外役員に対する情報提供機会の拡充として、当社製造・研究拠点視察の実施を継続しています。また、多岐にわたる当社の各事業部門の責任者から社外役員に対して事業概要を紹介する機会を定期的に設けるとともに、当社の理解の一助となる社内外のイベントも案内しています。今後も、社外役員への情報提供のさらなる拡充を推進していきます。

#### ii) IR活動や投資家の声についての情報共有の取り組み

IR活動を通じた投資家とのコミュニケーションの概要や投資環境の動向について取締役会で担当役員が定期的に報告しています。今後も投資家からの視点をタイムリーに取り込んで、取締役会での議論に活かしていきます。

#### iii) 次期中期経営計画に向けた議論の充実

2019年度から始まる中期経営計画に向けて、中長期の経営戦略を見据えた議論について十分な時間を設定し、社外役員を含む取締役会メンバーで議論を進めてきました。

### ②今後に向けての取り組みについて

今後も当期の取締役会の実効性評価の議論を踏まえ、上記の取り組みを継続・拡充していく考えです。また、取締役会での議論の充実を図るべく、付議基準の見直しや資料様式の改善、審議時間の確保などの取締役会の運用面での改善を一層図っていくとともに、指名・報酬諮問委員会の実効的な運営のさらなる充実や取締役会の最適な規模・構成についても、今後の課題として継続的に検討を進めていく考えです。

## 2. 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

当社は、取締役会において、会社法第362条および会社法施行規則第100条に基づき、業務の適正を確保するための体制に関する方針を決定し、運用しています。

### ①リスク管理体制の運用状況

当社は、グループリスク管理・コンプライアンス基本規程のもと、グループ全体のリスク管理とコンプライアンスの推進を一元的に管理・運営しています。

また、各事業本部、事業会社、関係会社にリスク・コンプライアンス責任者を配置し、当該事業のリスク評価・分析、重要リスクに対する対応計画を立案・実行するとともに、リスク・コンプライアンス委員会を通じて、リスク対策の進捗状況を確認・フォローしています。

### ②コンプライアンス体制の運用状況

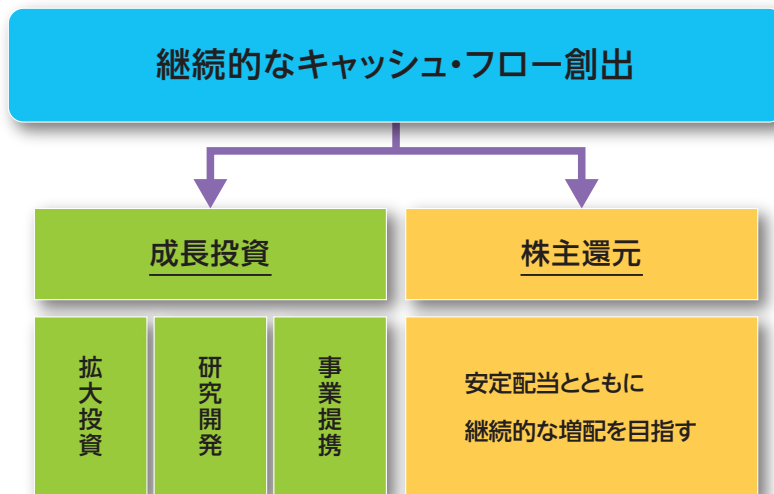
当社は、コンプライアンスに関する行動基準として、「旭化成グループ行動規範」を定め、これを当社グループ全体に適用しています。当社グループでは、役員および国内の全従業員に上記行動規範を冊子にして配布するとともに、行動規範の周知活動を実施しています。さらに、海外の従業員に対しても各国言語や法規制に対応した行動規範を策定・配付し、eラーニングや研修などによる周知活動を実施しています。(M&Aなどで新たに当社の連結子会社となった海外現地法人を含みません。)

(注) 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況の詳細は、当社ウェブサイトに掲載しております。

### 3. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社グループでは、事業の拡大、コスト競争力の向上、品質・機能・サービスの向上および事業構造改善による収益力強化、適切な債権管理・在庫管理による資金効率化などにより、営業キャッシュ・フローの継続的な拡大を図っています。その結果、財務体質は健全に推移していることから、資金調達については、金融機関借入、社債、コマーシャル・ペーパーなど多様な調達手段を活用した安定的で低金利の有利子負債による調達を行っています。

当社グループは、これらのキャッシュ・フローをもとに、さらなる事業拡大のための成長投資と配当による株主還元を実施し、この2つのバランスを取った経営を進めていくことを基本的な考え方としております。具体的には、成長施策として、設備投資を中心とした拡大投資や研究開発投資、M&Aを含む事業提携に資金を振り向けていきます。その上で、株主還元については、今後も安定配当とともに継続的な増配を目指していきます。



以上

当添付書類中の写真や図表等は、ご参考情報を含めて記載しています。

連結貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科目              | 金額               | (ご参考)<br>前期金額    |
|-----------------|------------------|------------------|
| <b>資産の部</b>     |                  |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>1,051,393</b> | <b>938,947</b>   |
| 現金及び預金          | 193,893          | 156,318          |
| 受取手形及び売掛金       | 350,716          | 341,396          |
| 商品及び製品          | 201,699          | 169,948          |
| 仕掛品             | 131,686          | 109,486          |
| 原材料及び貯蔵品        | 93,961           | 80,253           |
| その他             | 82,900           | 83,956           |
| 貸倒引当金           | △3,461           | △2,411           |
| <b>固定資産</b>     | <b>1,523,810</b> | <b>1,368,207</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>621,366</b>   | <b>562,048</b>   |
| 建物及び構築物         | 252,886          | 231,802          |
| 機械装置及び運搬具       | 216,966          | 198,577          |
| 土地              | 63,889           | 62,938           |
| リース資産           | 736              | 798              |
| 建設仮勘定           | 64,188           | 50,502           |
| その他             | 22,701           | 17,431           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>529,978</b>   | <b>414,621</b>   |
| のれん             | 319,898          | 252,724          |
| その他             | 210,080          | 161,898          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>372,465</b>   | <b>391,538</b>   |
| 投資有価証券          | 296,330          | 314,830          |
| 長期貸付金           | 19,993           | 27,793           |
| 繰延税金資産          | 27,508           | 17,775           |
| その他             | 29,052           | 31,406           |
| 貸倒引当金           | △418             | △266             |
| <b>資産合計</b>     | <b>2,575,203</b> | <b>2,307,154</b> |

| 科目                 | 金額               | (ご参考)<br>前期金額    |
|--------------------|------------------|------------------|
| <b>負債の部</b>        | <b>1,172,493</b> | <b>1,001,939</b> |
| <b>流動負債</b>        | <b>681,853</b>   | <b>589,146</b>   |
| 支払手形及び買掛金          | 180,429          | 171,413          |
| 短期借入金              | 97,579           | 118,018          |
| コマーシャル・ペーパー        | 77,000           | 20,000           |
| 1年内償還予定の社債         | 20,000           | —                |
| リース債務              | 164              | 199              |
| 未払費用               | 113,221          | 105,787          |
| 未払法人税等             | 24,971           | 29,714           |
| 前受金                | 75,836           | 70,142           |
| 株式給付引当金            | 82               | 28               |
| 修繕引当金              | 5,342            | 3,185            |
| 製品保証引当金            | 3,102            | 2,730            |
| 固定資産撤去費用引当金        | 2,251            | 2,425            |
| その他                | 81,877           | 65,505           |
| <b>固定負債</b>        | <b>490,639</b>   | <b>412,793</b>   |
| 社債                 | 20,000           | 20,000           |
| 長期借入金              | 209,878          | 143,176          |
| リース債務              | 253              | 352              |
| 繰延税金負債             | 48,299           | 36,639           |
| 株式給付引当金            | 289              | 172              |
| 修繕引当金              | 2,929            | 3,263            |
| 固定資産撤去費用引当金        | 3,018            | 2,699            |
| 退職給付に係る負債          | 168,685          | 170,634          |
| 長期預り保証金            | 21,143           | 20,658           |
| その他                | 16,145           | 15,198           |
| <b>純資産の部</b>       | <b>1,402,710</b> | <b>1,305,214</b> |
| <b>株主資本</b>        | <b>1,256,747</b> | <b>1,160,833</b> |
| 資本金                | 103,389          | 103,389          |
| 資本剰余金              | 79,708           | 79,440           |
| 利益剰余金              | 1,077,586        | 981,934          |
| 自己株式               | △3,936           | △3,930           |
| <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>124,738</b>   | <b>126,553</b>   |
| その他有価証券評価差額金       | 101,971          | 121,128          |
| 繰延ヘッジ損益            | △40              | 92               |
| 為替換算調整勘定           | 42,020           | 28,676           |
| 退職給付に係る調整累計額       | △19,213          | △23,343          |
| <b>非支配株主持分</b>     | <b>21,225</b>    | <b>17,827</b>    |
| <b>負債・純資産合計</b>    | <b>2,575,203</b> | <b>2,307,154</b> |

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

連結損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科目                     | 金額             | (ご参考)<br>前期金額  |
|------------------------|----------------|----------------|
| 売上高                    | 2,170,403      | 2,042,216      |
| 売上原価                   | 1,481,855      | 1,393,111      |
| <b>売上総利益</b>           | <b>688,548</b> | <b>649,105</b> |
| 販売費及び一般管理費             | 478,960        | 450,630        |
| <b>営業利益</b>            | <b>209,587</b> | <b>198,475</b> |
| 営業外収益                  | 25,504         | 27,802         |
| 受取利息                   | 3,094          | 2,078          |
| 受取配当金                  | 6,060          | 6,626          |
| 持分法による投資利益             | 12,112         | 13,137         |
| その他                    | 4,238          | 5,961          |
| 営業外費用                  | 15,115         | 13,733         |
| 支払利息                   | 4,371          | 4,594          |
| 為替差損                   | 2,686          | 2,971          |
| その他                    | 8,058          | 6,169          |
| <b>経常利益</b>            | <b>219,976</b> | <b>212,544</b> |
| 特別利益                   | 12,235         | 15,698         |
| 投資有価証券売却益              | 11,580         | 15,164         |
| 固定資産売却益                | 655            | 534            |
| 特別損失                   | 21,814         | 9,908          |
| 投資有価証券評価損              | 173            | 31             |
| 固定資産処分損                | 6,630          | 6,261          |
| 減損損失                   | 11,090         | 2,158          |
| 事業構造改善費用               | 3,921          | 1,460          |
| <b>税金等調整前当期純利益</b>     | <b>210,397</b> | <b>218,333</b> |
| 法人税、住民税及び事業税           | 63,730         | 63,239         |
| 法人税等調整額                | △3,148         | △17,095        |
| <b>当期純利益</b>           | <b>149,815</b> | <b>172,190</b> |
| 非支配株主に帰属する当期純利益        | 2,303          | 1,941          |
| <b>親会社株主に帰属する当期純利益</b> | <b>147,512</b> | <b>170,248</b> |

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。



(ご参考)

## 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                             | 金額              |
|---------------------------------|-----------------|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>         | <b>212,062</b>  |
| 税金等調整前当期純利益                     | 210,397         |
| 減価償却費                           | 84,556          |
| のれん償却額                          | 19,490          |
| 売上債権の増減額 (△は増加)                 | 3,942           |
| たな卸資産の増減額 (△は増加)                | △57,968         |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)                 | △776            |
| 未払費用の増減額 (△は減少)                 | 5,859           |
| 前受金の増減額 (△は減少)                  | 5,266           |
| 法人税等の支払額                        | △67,687         |
| その他                             | 8,983           |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>         | <b>△198,917</b> |
| 有形固定資産の取得による支出                  | △114,718        |
| 有形固定資産の売却による収入                  | 652             |
| 無形固定資産の取得による支出                  | △10,136         |
| 投資有価証券の取得による支出                  | △2,624          |
| 投資有価証券の売却による収入                  | 17,030          |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出        | △93,487         |
| 事業譲受による支出                       | △2,764          |
| その他                             | 7,130           |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>         | <b>17,388</b>   |
| 借入金・コマーシャル・ペーパーの増減額 (純額) (△は減少) | 71,819          |
| 親会社による配当の支払額                    | △51,674         |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出      | △1,148          |
| その他                             | △1,609          |
| <b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>         | <b>543</b>      |
| <b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>     | <b>31,077</b>   |
| <b>現金及び現金同等物の期首残高</b>           | <b>148,596</b>  |
| <b>連結の範囲の変更に伴う増減額</b>           | <b>846</b>      |
| <b>現金及び現金同等物の期末残高</b>           | <b>180,520</b>  |

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金額               | (ご参考)<br>前期金額    |
|-----------------|------------------|------------------|
| <b>資産の部</b>     |                  |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>458,798</b>   | <b>437,073</b>   |
| 現金及び預金          | 46,556           | 36,573           |
| 受取手形            | 1,342            | 2,106            |
| 電子記録債権          | 3,328            | 3,227            |
| 売掛金             | 150,639          | 154,087          |
| 商品及び製品          | 87,200           | 71,767           |
| 仕掛品             | 25,571           | 22,528           |
| 原材料及び貯蔵品        | 41,946           | 38,944           |
| 前払費用            | 4,437            | 4,320            |
| 未収入金            | 28,031           | 28,365           |
| 短期貸付金           | 2                | 2                |
| 関係会社短期貸付金       | 31,049           | 40,774           |
| 立替金             | 37,519           | 31,818           |
| その他             | 6,334            | 3,711            |
| 貸倒引当金           | △5,157           | △1,150           |
| <b>固定資産</b>     | <b>1,300,341</b> | <b>1,212,195</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>286,462</b>   | <b>247,709</b>   |
| 建物              | 97,820           | 87,171           |
| 構築物             | 27,218           | 24,531           |
| 機械及び装置          | 81,360           | 68,169           |
| 車両運搬具           | 281              | 286              |
| 工具、器具及び備品       | 8,921            | 5,909            |
| 土地              | 45,743           | 45,460           |
| リース資産           | 18               | 37               |
| 建設仮勘定           | 25,102           | 16,146           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>10,037</b>    | <b>10,222</b>    |
| ソフトウェア          | 8,293            | 8,482            |
| その他             | 1,745            | 1,740            |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,003,842</b> | <b>954,264</b>   |
| 投資有価証券          | 186,801          | 211,600          |
| 関係会社株式          | 717,223          | 616,137          |
| 出資金             | 11               | 11               |
| 長期貸付金           | 9                | 10               |
| 関係会社長期貸付金       | 92,865           | 116,519          |
| 長期前払費用          | 1,073            | 1,343            |
| その他             | 5,860            | 8,645            |
| <b>資産合計</b>     | <b>1,759,139</b> | <b>1,649,268</b> |

| 科 目             | 金額               | (ご参考)<br>前期金額    |
|-----------------|------------------|------------------|
| <b>負債の部</b>     | <b>980,916</b>   | <b>891,015</b>   |
| <b>流動負債</b>     | <b>677,150</b>   | <b>649,022</b>   |
| 支払手形            | 1,013            | 964              |
| 買掛金             | 62,483           | 62,709           |
| 短期借入金           | 62,000           | 46,631           |
| コマーシャル・ペーパー     | 77,000           | 20,000           |
| 1年内償還予定の社債      | 20,000           | —                |
| 1年内返済予定の長期借入金   | 17,015           | 52,379           |
| 関係会社短期借入金       | 293,475          | 339,085          |
| リース債務           | 13               | 19               |
| 未払金             | 45,681           | 38,535           |
| 未払費用            | 34,812           | 32,641           |
| 未払法人税等          | 11,737           | 18,549           |
| 前受金             | 2,931            | 4,179            |
| 預り金             | 4,307            | 4,201            |
| 株式給付引当金         | 60               | 21               |
| 修繕引当金           | 5,342            | 3,185            |
| 固定資産撤去費用引当金     | 2,051            | 2,210            |
| 債務保証損失引当金       | 1,402            | —                |
| 補償費用引当金         | 223              | 223              |
| 代行支払関係支払手形      | 3,642            | 2,523            |
| その他             | 31,965           | 20,969           |
| <b>固定負債</b>     | <b>303,766</b>   | <b>241,993</b>   |
| 社債              | 20,000           | 20,000           |
| 長期借入金           | 194,850          | 126,117          |
| リース債務           | 7                | 20               |
| 繰延税金負債          | 21,176           | 27,852           |
| 退職給付引当金         | 60,108           | 58,842           |
| 株式給付引当金         | 172              | 107              |
| 修繕引当金           | 306              | 1,104            |
| 固定資産撤去費用引当金     | 2,580            | 2,363            |
| 補償費用引当金         | 211              | 421              |
| 長期預り保証金         | 3,243            | 3,273            |
| その他             | 1,113            | 1,893            |
| <b>純資産の部</b>    | <b>778,223</b>   | <b>758,254</b>   |
| <b>株主資本</b>     | <b>681,229</b>   | <b>643,623</b>   |
| 資本金             | 103,389          | 103,389          |
| 資本剰余金           | 79,417           | 79,411           |
| 資本準備金           | 79,396           | 79,396           |
| その他資本剰余金        | 21               | 15               |
| <b>利益剰余金</b>    | <b>502,359</b>   | <b>464,753</b>   |
| 利益準備金           | 25,847           | 25,847           |
| その他利益剰余金        | 476,512          | 438,906          |
| 特別償却準備金         | 75               | 115              |
| 固定資産圧縮積立金       | 11,523           | 11,634           |
| 特定災害防止準備金       | 17               | 16               |
| 配当平均積立金         | 7,000            | 7,000            |
| 別途積立金           | 82,000           | 82,000           |
| 繰越利益剰余金         | 375,897          | 338,142          |
| <b>自己株式</b>     | <b>△3,936</b>    | <b>△3,930</b>    |
| 評価・換算差額等        | 96,994           | 114,631          |
| その他有価証券評価差額金    | 97,036           | 114,510          |
| 繰延ヘッジ損益         | △42              | 120              |
| <b>負債・純資産合計</b> | <b>1,759,139</b> | <b>1,649,268</b> |

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

# 損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金額             | (ご参考)<br>前期金額  |
|-----------------|----------------|----------------|
| 売上高             | 665,839        | 621,875        |
| 売上原価            | 516,005        | 484,991        |
| <b>売上総利益</b>    | <b>149,834</b> | <b>136,883</b> |
| 販売費及び一般管理費      | 98,761         | 92,692         |
| <b>営業利益</b>     | <b>51,072</b>  | <b>44,192</b>  |
| 営業外収益           | 65,866         | 58,726         |
| 受取利息及び配当金       | 63,884         | 55,622         |
| その他             | 1,982          | 3,104          |
| 営業外費用           | 10,260         | 8,754          |
| 支払利息            | 3,639          | 3,577          |
| 為替差損            | 1,480          | 1,883          |
| 債務保証損失引当金繰入額    | 1,402          | —              |
| その他             | 3,739          | 3,295          |
| <b>経常利益</b>     | <b>106,679</b> | <b>94,163</b>  |
| 特別利益            | 7,427          | 17,322         |
| 投資有価証券売却益       | 6,830          | 15,093         |
| 関係会社清算益         | 3              | 1,015          |
| 固定資産売却益         | 593            | 1,000          |
| 抱合せ株式消滅差益       | —              | 214            |
| 特別損失            | 11,539         | 12,441         |
| 投資有価証券評価損       | 19             | 8              |
| 関係会社株式評価損       | 426            | 5,942          |
| 固定資産処分損         | 4,842          | 4,305          |
| 減損損失            | 150            | 829            |
| 事業構造改善費用        | 6,103          | 1,356          |
| <b>税引前当期純利益</b> | <b>102,566</b> | <b>99,045</b>  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 12,170         | 12,351         |
| 法人税等調整額         | 1,117          | 2,410          |
| <b>当期純利益</b>    | <b>89,279</b>  | <b>84,284</b>  |

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

## 会計監査人の監査報告書謄本（連結）

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月8日

旭化成株式会社  
取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 浩一郎 ㊟指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 椎野 泰輔 ㊟指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 天野 祐一郎 ㊟

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、旭化成株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

## 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化成株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告書謄本（単独）

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月8日

旭化成株式会社  
取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 浩一郎 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 椎野 泰輔 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 天野 祐一郎 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、旭化成株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第128期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書謄本

## 監査報告書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第128期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査方針、監査計画等を定め、重点監査項目として、コーポレートガバナンスの状況、内部統制システムの整備運用状況、レスポンシブル・ケアの活動状況、リスク管理の整備運用状況、現中期経営計画の結果と次期中期経営計画の策定状況等を設定しました。また、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社（事業会社等）については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しました。  
また、財務報告に係る内部統制については、取締役及び使用人等並びにPwCあらた有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しました。  
なお、当社グループは「事業持株会社制」を採用していますので、内部監査部門及び子会社の監査役と定期的に連絡会を開催し、グループとしての内部統制システムの有効性に関し検討しました。
  - ③ 事業報告に記載されている会社の支配に関する基本方針及び取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討しました。
  - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討しました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。  
事業報告に記載の通り、2015年10月に公表した杭工事施工データの流用等の問題を踏まえ、グループ全体のリスク管理とコンプライアンス対応を強化していることを確認しております。  
また、レスポンシブル・ケア関連では、品質保証体制の一層の強化を図るため、品質保証部を独立させ、担当役員が直接管轄する等の組織の見直しを行っており、監査役会としては、この取り組みの実効性について注視してまいります。  
なお、杭工事に関して、子会社である旭化成建材株式会社が三井不動産レジデンシャル株式会社他2社より提起された損害賠償請求訴訟については、監査役会はその推移を見守ってまいります。
- ④ 事業報告に記載されている会社の支配に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。また、そのための取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月9日

| 旭化成株式会社 | 監査役会   |
|---------|--------|
| 常勤監査役   | 小林友二 ㊟ |
| 常勤監査役   | 城戸信介 ㊟ |
| 社外監査役   | 真壁昭夫 ㊟ |
| 社外監査役   | 伊藤鉄男 ㊟ |
| 社外監査役   | 小西彦衛 ㊟ |

以上

## [特集]

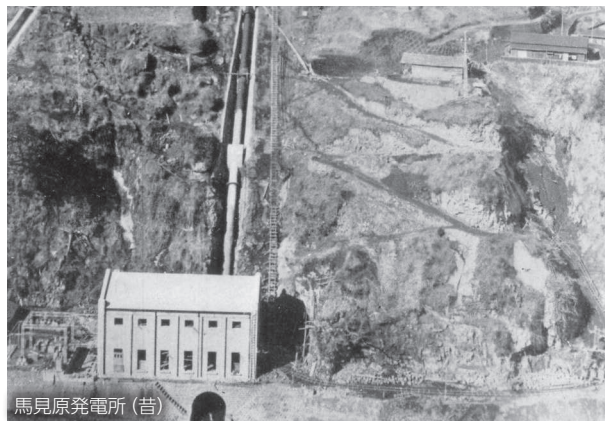
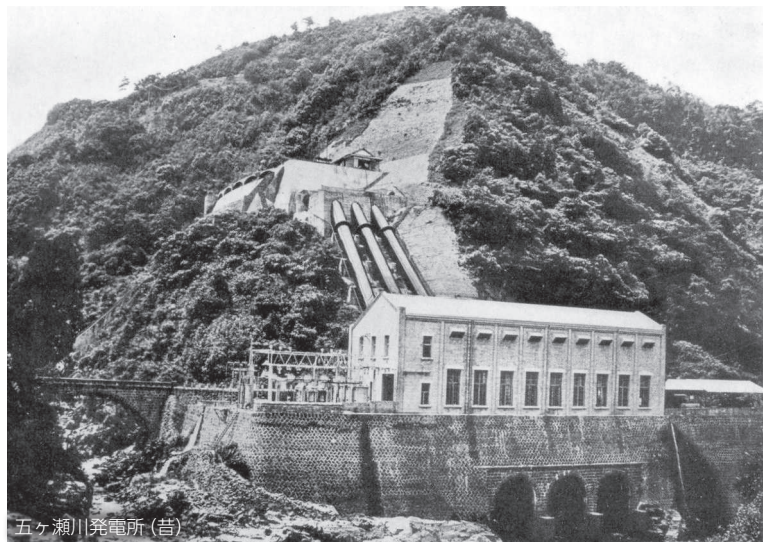
### 持続可能な社会の実現に向けて (旭化成とESG)

## 旭化成のなりたちと水力発電

# すべては発電所からはじまった

旭化成の創業者野口遵は、日本で当時期待を集めていた水力発電に注目し、これによって国を繁栄させることを考えました。その電気を利用して化学産業を興し、化学肥料や人造絹糸(「ベンベルグ™」)の製造工程で使用するアンモニアを生産、人びとの生活を豊かにしようと考えたのです。

野口は学生時代に学んだ電気工学を活かし、日本各地で水力発電所の建設を手掛けたのち、九州の地で電気会社を立ち上げました。そして、宮崎県北部を流れる五ヶ瀬川に多くの発電所をつくります。水力発電は、石炭や石油による火力発電と違い、資源を消費することもCO<sub>2</sub>を排出することもなく、極めてサステナブルな発電方法です。旭化成は、創業期よりこの環境にやさしい水力発電を利用して事業をスタートしています。





これらの自社所有の水力発電所は、今でも貴重な電力源として活用され、旭化成グループ国内電力使用量の約15%をまかっています。今後も水力発電所を、長期にわたる安定したクリーンなエネルギーの供給源として継続運用することとしており、本年（2019年）より五ヶ瀬川発電所の大規模改修工事を行います。



五ヶ瀬川発電所（今）



馬見原発電所（今）



星山ダム（今）



## 株式メモ

|                  |                                                                                                                                           |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度             | 毎年4月1日から翌年3月31日まで                                                                                                                         |
| 定時株主総会           | 6月下旬                                                                                                                                      |
| 基準日              | 定時株主総会・期末配当 3月31日<br>中間配当 9月30日                                                                                                           |
| 公告方法             | 電子公告<br><a href="https://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/koukoku/index.html">https://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/koukoku/index.html</a> |
| 株主名簿管理人・特別口座管理機関 | 三井住友信託銀行株式会社<br>(連絡先) 〒168-0063<br>東京都杉並区泉二丁目8番4号<br>三井住友信託銀行株式会社 証券代行部<br>電話 ☎ 0120-782-031 (平日9時~17時)                                   |

## 特別口座の株式の振替え

### 特別口座とは

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)に預託されていなかった株式は、三井住友信託銀行に開設された「特別口座」にて記録されています。「特別口座」に記録されている株式は、株式市場で売却できません。売却される場合には、証券会社に株主さま名義の取引口座を開設して株式を振り替える必要があります。

振替え手続きについては、三井住友信託銀行にお問合せください。

## マイナンバーに関するお知らせ

2016年1月からマイナンバーの利用が開始されました。市区町村から通知されたマイナンバーは、株式に関する税務手続きのため、株主さまからお取引証券会社等へお届けいただく必要があります。

お届けに関する手続きにつきましては、下記までお問合せください。

- 証券会社に口座開設されている株主さま  
口座を開設されているお取引証券会社にお問合せください。
- 特別口座に記録されている株式の株主さま  
三井住友信託銀行にお問合せください。

## 配当金について

### ゆうちょ銀行領収証方式の取扱期限

第128期期末配当金について、ゆうちょ銀行領収証方式にて配当金をお受取りの株主さまは、**2019年7月12日(金)まで**にゆうちょ銀行にてお受取りください。

### 除斥期間

配当金は、支払開始の日から**満3年**を経過しますと、定款の規定により**お支払いできなくなります**ので、お早めにお受取りください。

### 未受領の配当金

支払開始の日から満3年を経過していない未受領の配当金は、三井住友信託銀行よりお支払いいたしますので、**三井住友信託銀行**にお問合せください。

### 口座振込でのお受取り

配当金のお受取りにあたっては、安全・確実な**口座振込**のご利用をお奨めいたします。

## 単元未満株式の買取・買増 住所・氏名の変更、配当金受領方法の変更

単元未満株式の買取・買増、住所・氏名の変更、配当金受領方法の変更について

- 証券会社に口座開設されている株主さま  
口座を開設されているお取引証券会社にお問合せください。
- 特別口座に記録されている株式の株主さま  
三井住友信託銀行にお問合せください。

### ※単元未満株式の買取・買増について

単元未満株式(1株~99株)は株式市場で売買することはできませんが、当社に対して市場価格でその買取りを求める制度(買増請求)、1単元まで不足する株式を当社から市場価格で買い増す制度(買増請求)をご利用いただけます。

